

取扱注意

No. 23

経済技術協力国別資料

マダガスカル

DEMOCRATIC REPUBLIC OF
MADAGASCAR

1987年3月

国際協力事業団
企画部地域課

地域

87-3

国際協力事業団

受入 月日	'87. 6. 2	409
登録 No.	16517	36
		PLC

JICA LIBRARY



1033435171

作成にあたって

この経済技術協力国別資料は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを1983年以降の分について調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事業所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和62年3月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎 介

● 國際機關名略稱

AfDB	– African Development Bank
AfDF	– African Development Fund
AsDB	– Asian Development Bank
CARDB	-- Caribbean Development Bank
EEC	-- European Economic Community
FAO	– Food and Agriculture Organization
IBRD	– International Bank for Reconstruction and Development
IDA	– International Development Association
IDB	– Inter-American Development Bank
IEA	– International Energy Agency
IFAD	– International Fund for Agricultural Development
IFC	– International Finance Corporation
ILO	– International Labour Organization
IMF	– International Monetary Fund
ITC	– International Trade Centre
ITU	– International Telecommunication Union
OECD	– Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	– Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	– United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	– United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	– United Nations Development Programme
UNESCO	– United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	– United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	– Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	– United Nations Children's Fund
UNIDO	– United Nations Industrial Development Organization
UNRW	– United Nations Relief and Works Agency
UNTA	– United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	– World Food Program
WHO	– World Health Organization
WMO	– World Meteorological Organization

マダガスカルに対する 経済・技術協力の概要

目 次

- ① 経済・社会開発計画概要
 - 1-1 マダガスカルの概要 /1
 - 1-2 開発計画の概要 /9
 - 1-3 国家予算 /10
- ② 経済・技術協力の推移
 - 2-1 援助活動の推移 /11
 - 2-2 最近の援助動向 /11
- ③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績
 - 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 /15
 - 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 /17
- ④ わが国の経済・技術協力実施状況
 - 4-1 わが国の援助の特色 /25
 - 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 /28

1 経済・社会開発計画概要

1-1 マダガスカル概要

1) 面積	587千km ² (日本の約1.6倍) アフリカ地域45カ国中第16位 (アフリカに含まれる国は(注)参照)
2) 人口 (1984年央)	総人口9,712千人 アフリカ地域45カ国中第12位
3) 政体 元首	共和制 大統領: ラチラカ (Didier RATSIRAKA)
4) 人種構成	メリナ族、ベッチミサラカ族、アンタンドルイ族、ベッチレウ族、サカラバ族
5) 言語	公用語: マダガスカル語 その他フランス語
6) 宗教	キリスト教37% (うちカソリック20%) イスラム教5%、アニミズム58%
7) 教育	成人識字率 (1983年): 53% 義務教育は、6~13歳の6年間 (初等教育) 就学率 (標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育 (1983年): -% (1965年には65%) 中等教育 (1983年): -% (1965年には8%) 高等教育 (1983年): 3%
8) 通貨 (1985年11月現在)	マダガスカル・フラン (1仏フラン=79.49マダガスカル・フラン)
9) 貿易 (1984年)	貿易額 (輸出入総額): 867百万米ドル 輸出額 (FOB): 384百万米ドル 主要相手国: フランス、米国、日本 輸入額 (CIF): 483百万米ドル 主要相手国: フランス、サウディ・アラビア、タイ
10) 外貨準備高 (1984年)	59百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1984年)	1,636百万米ドル (対GNP比: 73.0%)
12) 債務返済比率 (1984年)	対GNP比: 5.2% 対輸出比: -% (1970年には3.5%)
13) GNP (1984年)	2,600百万米ドル アフリカ地域45カ国中第14位 一人当たり270米ドル アフリカ地域45カ国中第22位
14) インフレ率	11.5% (1970~82年平均)
15) 会計年度	暦年

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	<p>各省からの援助要請案件は、全てまず首相府または大統領府に送付される。首相府または大統領府の決裁を得た案件はさらに、援助要請の取りまとめ官庁である外務省に送付され、同省が種々の外交的配慮から要請先等の最終的決定を行ない、正式に要請する。援助要請に際し閣議決定は不要である。</p>
<p>17) 略 史</p>	<p>1958.10 共和国宣言 1960. 6 フランスより独立、チラナナ大統領就任 1972. 5 ラマナンツォア政権誕生 1973. 5 フラン圏離脱 1975. 2 ラマナンツォア首相辞任 1975. 6 ラチラカ政権誕生、社会主義政策採用宣言 1975.12 新憲法採択 1976. 1 ラチラカ大統領就任 1977. 6 人民議会総選挙 1977. 7 ラコトアリジャオナ中佐、首相就任 1982.11 大統領選挙実施、ラチラカ大統領再選</p>

(注) 含まれる地域：アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルンディ、カメルーン、カーボ・ヴェルデ、中央アフリカ、チャード、コモロ、コンゴ、ジブチ、赤道ギニア、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサオ、象牙海岸、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モーリシアス、モザンビーク、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セイシェル、シェラ・レオーネ、ソマリア、南アフリカ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、上ヴォルク、ザール、ザンビア、ジンバブエ

出典：世銀及び国連資料

図1-2 マダガスカル の位置図



図1-1 マダガスカル の概要図

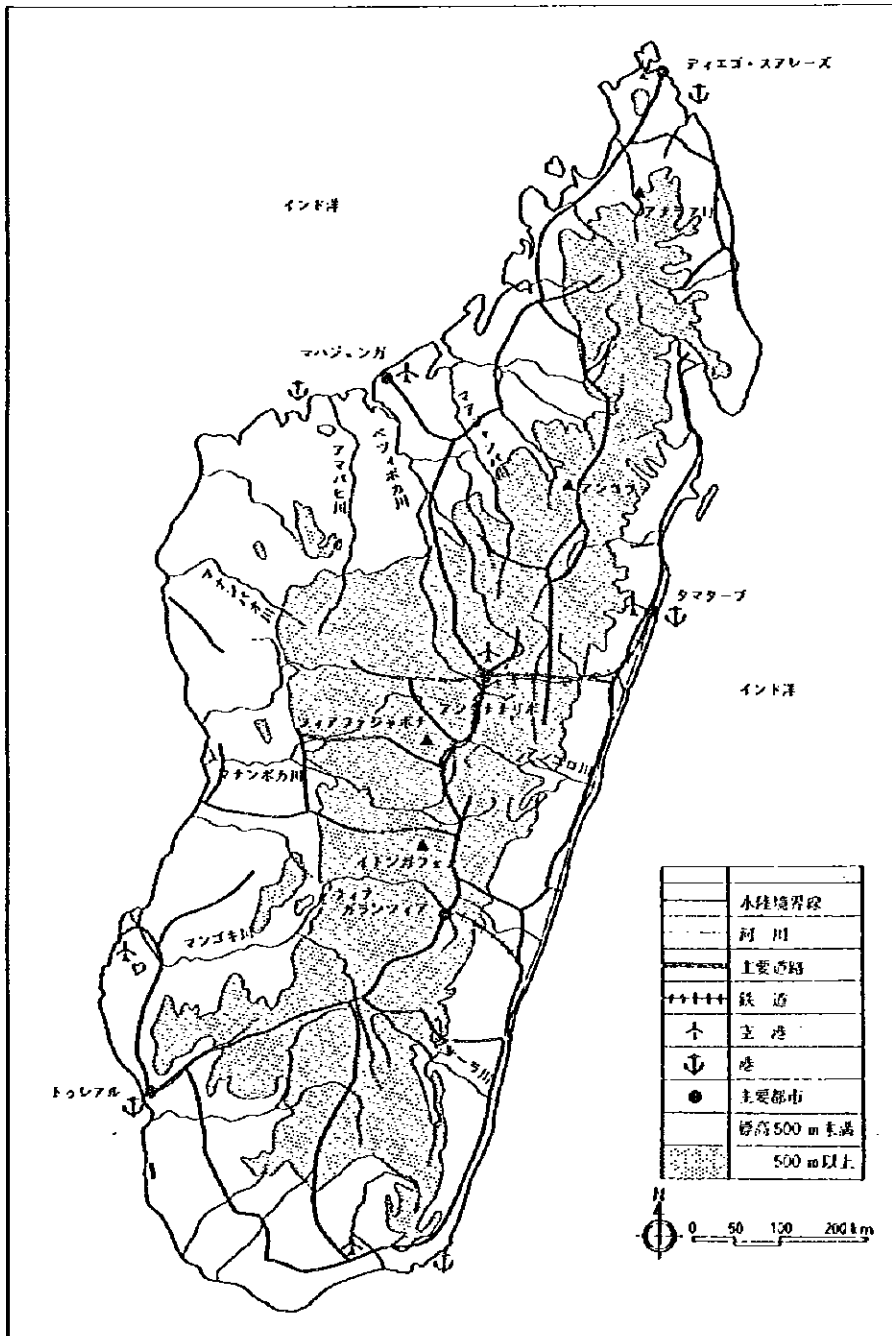
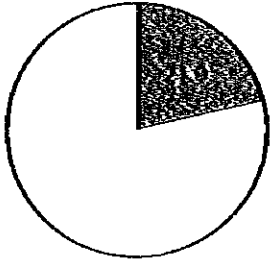
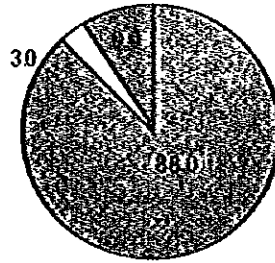


図1-3 都市化率(%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。但し都市人口の定義は国によって異なる。

図1-4 労働力比率(%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10才以上の人口。
各部門のシェアはILO及び世銀による推定値である。

■ 農業部門 (農林水産業、狩猟)
□ 工業部門 (鉱業、製造業、建設業、電気、水道、ガス事業)

■ サービス部門 (上記2部門以外の全ての経済活動)

(出典：世界開発報告/世銀 1986)

図1-5 マダガスカルの自然条件図

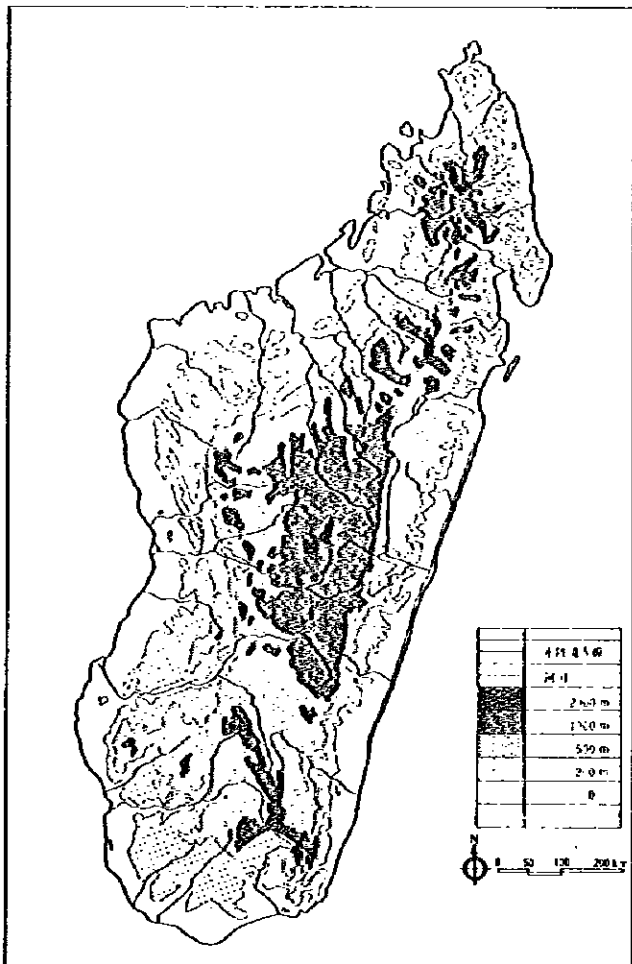


図1-6 マダガスカルの行政区分と人口分布図

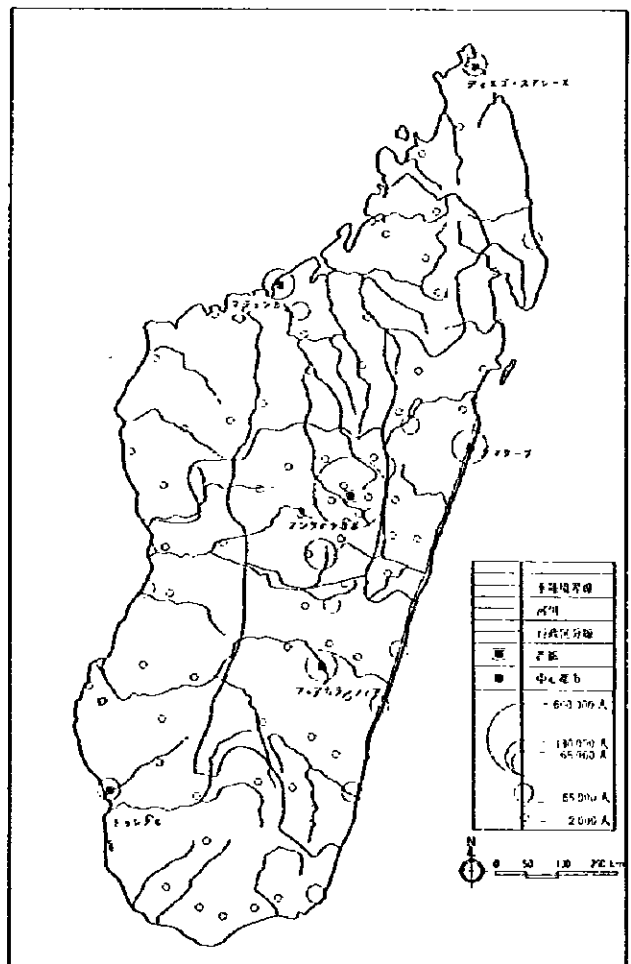
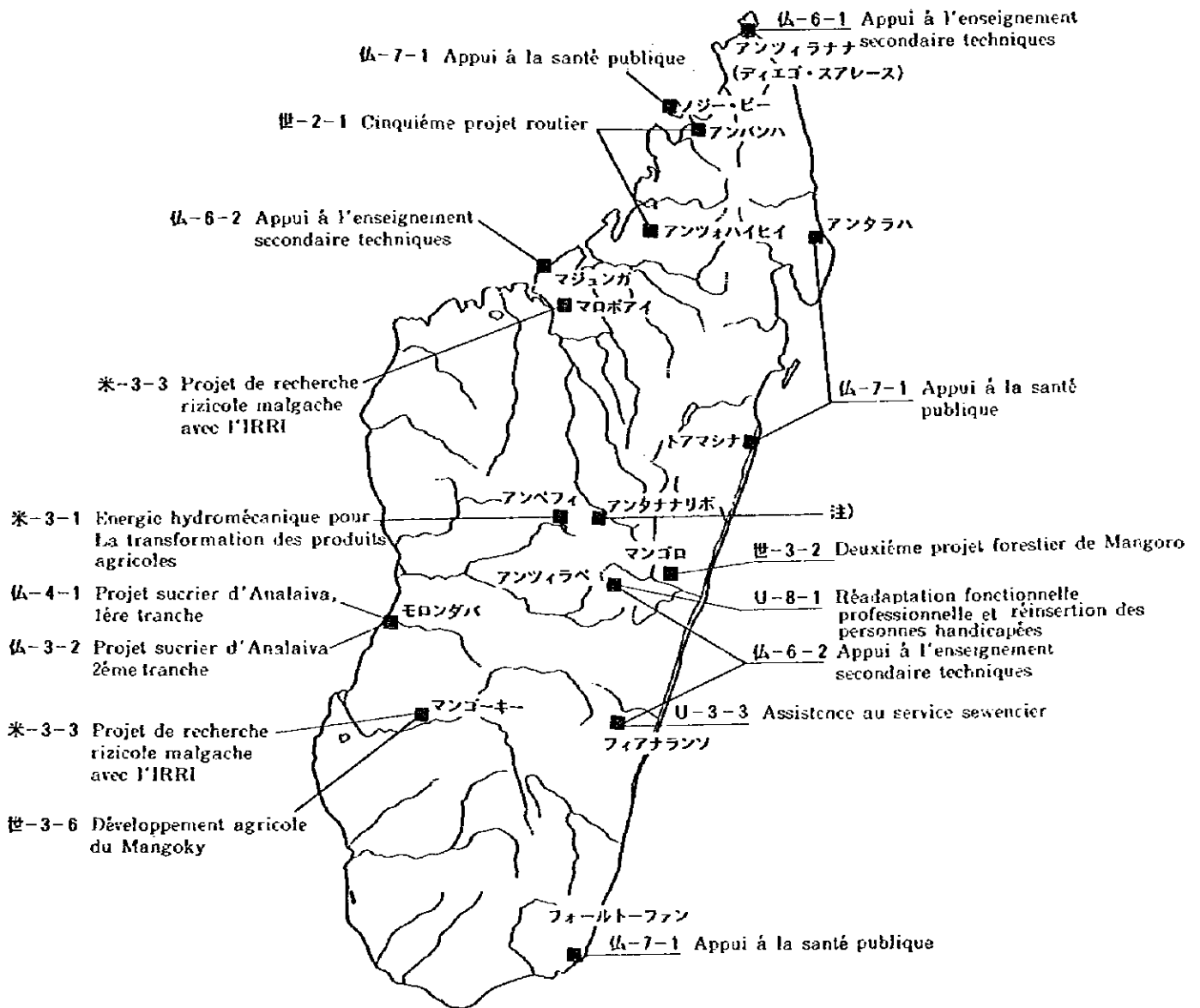


図1-7 主要援助国・国際機関プロジェクト位置図



注) アンタナナリボ

- 仏-2-1 RNCFM, programme d'investissement 1985
- 仏-6-1 Appui à l'enseignement secondaire techniques
- 仏-6-2 Appui à l'enseignement secondaire techniques
- 仏-6-3 Appui à l'enseignement supérieur, discipline scientifique
- 仏-7-1 Appui à la santé publique
- 仏-7-2 Appui à l'hôpital militaire d'Antananarivo
- 米-3-3 Projet de recherche rizicole malgache avec l'IRRI

- 世-2-2 Andekateka
- 世-2-4 Développement urbain
- U-2-1 Projet de développement urbain du Grand Antananarivo
- U-2-2 Bourses de formation aéronautique
- U-2-3 Promotion des matériaux locaux de construction
- U-3-3 Assistance au service sewencier
- U-4-1 Etudes de pré-investissement pour le développement industriel
- U-4-2 Programme d'appui en matière de maintenance industrielle
- U-4-3 Développement de l'Artisanat Phase II
- U-4-4 Promotion de la petite et moyenne industrie
- U-6-1 Promotion de la Jeunesse, phase II
- U-8-1 Réadaptation fonctionnelle professionnelle et réinsertion des personnes handicapées

図1-8 わが国のプロジェクト位置図

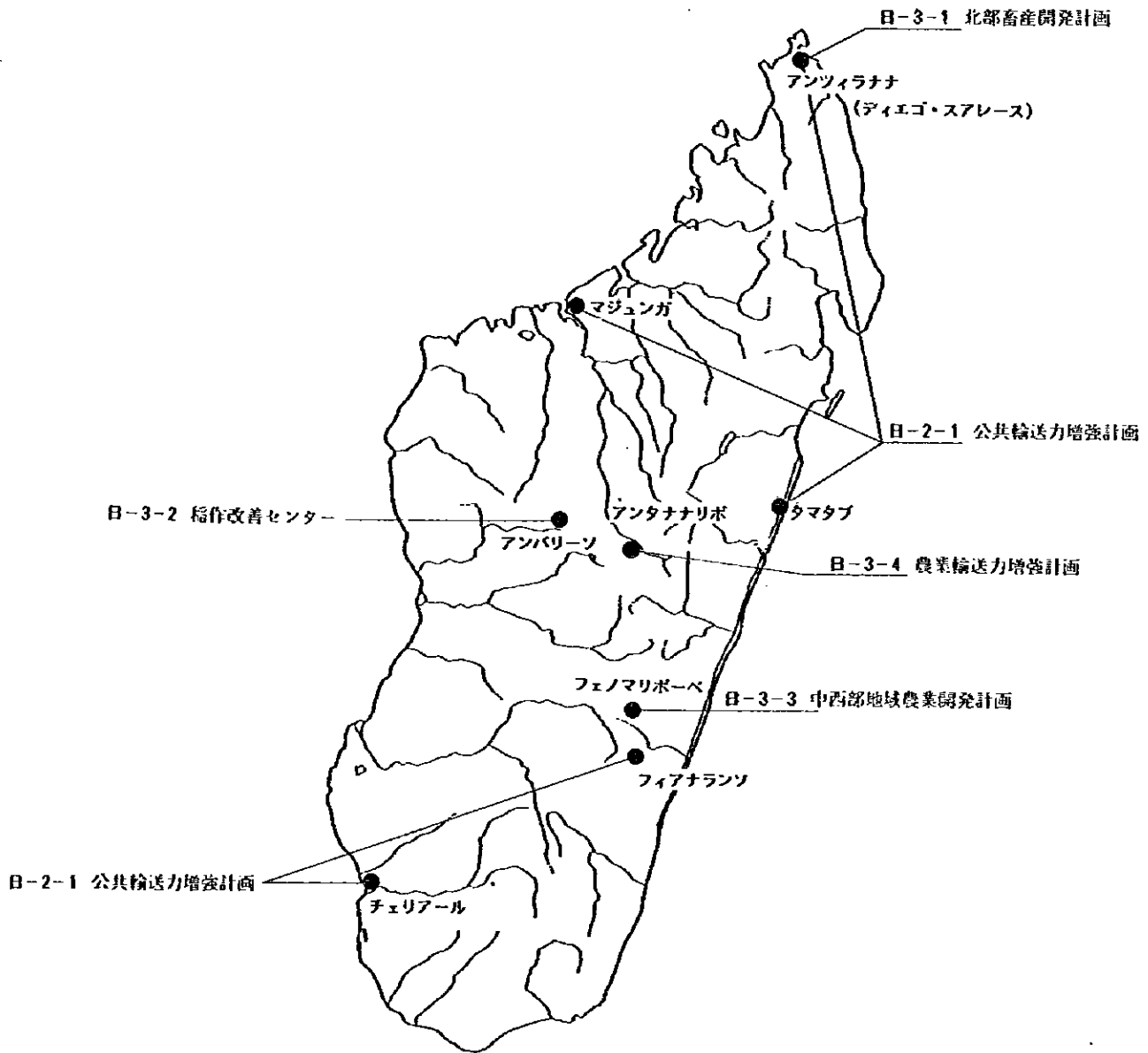
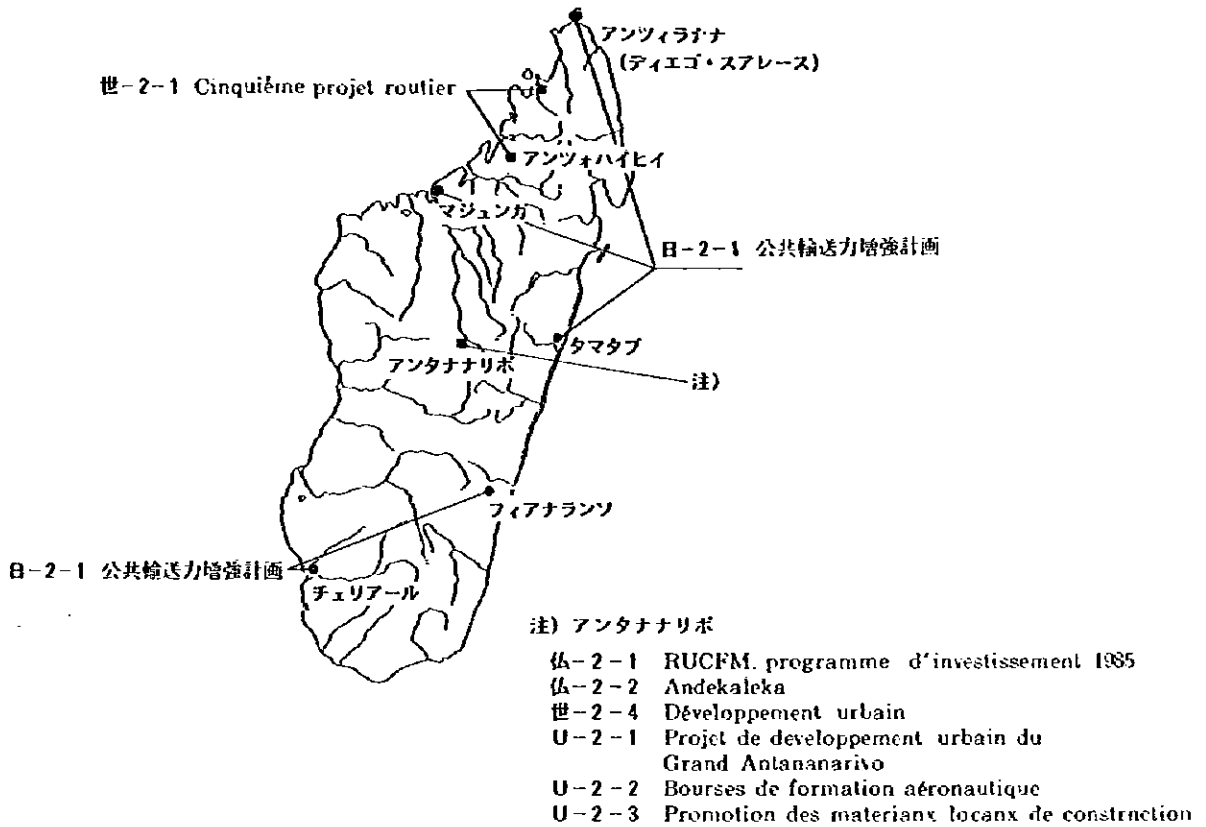
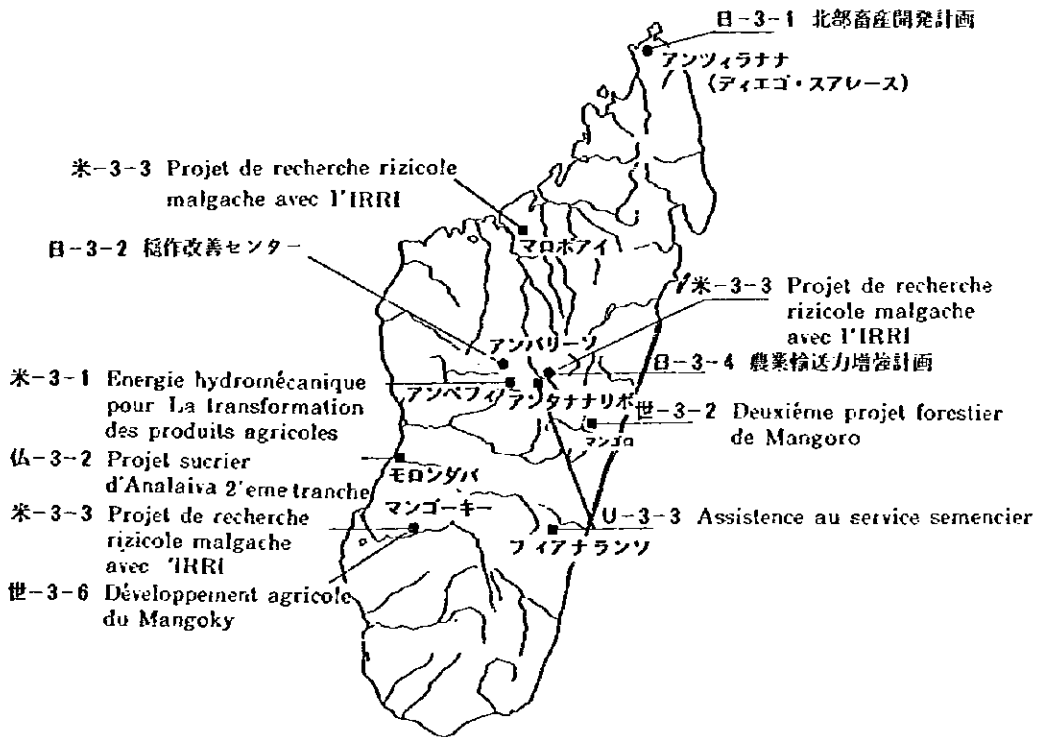


図1-9 分野別プロジェクト位置図

2. 公共・公益事業



3. 農林・水産



1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

第1次開発計画	1964 - 69
暫定的開発計画	1972 - 74
第2次開発計画	1974 - 77
第3次開発計画	1978 - 80
第4次開発計画	1982 - 87
第5次開発計画	1986 - 90 (現行)

1964年から農業を中心とする第1次開発計画(1964-69)を実施したが、所期の目標を達成することができなかった。その後、暫定的開発計画(1972-74)が策定されたが、政変により実施に至らず、第2次開発計画(1974-77)、第3次開発計画(1978-80)も十分な効果をあげられなかった。新長期社会主義計画(1970-2000)の一環として、①食糧自給、②輸出振興、③住宅・保健の拡充を目標とする第4次開発計画(1982-87)が実施された。現行の開発計画は第5次開発計画(1986-90)である。

1-2-2 現行の開発計画(第5次開発計画、1986-90)

(1) 開発目標

- ① 食糧自給の達成
- ② 輸出の拡大
- ③ 国民の生活水準向上

(2) 開発戦略

- ① 農業・運輸部門で既存インフラを修復するほか、土壌の保全、森林の回復などの事業を実施する。
- ② 輸出品の開発、多様化及び輸出促進のための措置を講じる。
- ③ 工業・運輸部門の設備稼働率を高めるため、輸入計画を大幅に改め、原材料・部品の確保に努める。
- ④ 全経済活動の有効な競争を基礎として、現行の価格政策、商品化政策を継続する。
- ⑤ 主要公営企業の健全化・機構改革のための改革を実施する。
- ⑥ 投資計画を策定・実施し、その目標実現に必要な財源と人材を確保する。
- ⑦ 国家機関の新規雇用を減らし、1987年以降、公務員の増加率を2%に抑える。
- ⑧ 中小建設業、道路工事、農業労働などに従事する現業労働者の作業能率を向上させる。
- ⑨ 賃金、その他収入を改善するとともに、インフレを抑制する。
- ⑩ 投資法を施行して、民間部門の経済開発への参加を促す。
- ⑪ 公平な租税政策を実施し、生産への積極性を妨げない範囲で、国家歳入の増大をはかる。

表1-1 GDPの産業部門別成長率
目標(1986-90)

(単位:%)

部 門	年平均成長率
第1次産業	2.9
第2次産業	4.1
第3次産業	3.1
G D P	3.3

出典: Plan Quinquennal 1986 - 1990

表1-2 産業部門別投資計画
(1986-90)

(単位:10億FMG)

	公共部門	民間部門	計
農 業	414.1	61.4	475.5
鉱 工 業	163.0	92.1	255.1
運輸・通信	269.4	36.8	306.2
住 宅	25.0	178.4	203.4
サービス業	161.8	36.9	198.7
行 政	38.1	-	38.1
計	1,071.4	405.6	1,477.0

出典: Plan Quinquennal 1986 - 1990

(3) 社会開発政策

① 住 宅

住宅不足軽減のため、都市の低所得者用の住宅建設を促進する。

② 上 水 道

主要都市の人口密集地域の浄化作業と組み合わせて、飲料水供給体制を改善する。

③ 保健・医療

国民の健康状態を改善するため、定期的に医薬品を供給し、食糧確保事業を拡充し、農村地域で保健・衛生事業を展開する。

④ 教 育

教員の養成、教育設備の拡充、一貫した職業教育の実施などにより、教育の効率を高める。

(4) 優先的開発分野

① 農 業

農業は開発の最優先分野であり、特に米の増産に重点を置き、1990年までに自給の達成をめざす。

② 運 輸

農村における輸送網の拡充、輸出品の集散と商品化のため、運輸の整備をすすめる。

③ 工 業

農業及び輸送促進に関連する工業の活性化をはかる。

(5) マクロ指標

① 成長率目標

計画期間中、GDPの成長率目標は年平均3.3%に設定され、第1次産業ではやや低めの、第2次産業ではやや高めの成長率を見込んでいる。

② 投資計画

1986—90年の総投資額は1兆4,770億FMG（マダガスカル・フラン）であり、公共部門で72.5%、民間部門で27.5%の投資が行われる見通しである。農業、運輸・通信の投資額が大きい、その大半は公共部門によって投下され、鉱工業、サービス業でも多額の公共投資を予定している。他方、住宅建設では主に民間部門による投資が期待されている。

1—3 1987年度国家予算

1981年以來、マダガスカルでは厳しい緊縮財政が実施され、財政赤字の対GDP比は年々低下している。1987年度国家予算は第5次開発計画（1986—90）の初年度に該当し、歳入総額2,332億FMG、歳出総額2,972億FMGであり、財政赤字640億FMGを見込んでいる。各省庁別の予算配分をみると、教育、保健、国防関係各省に重点的に予算が割り当てられ、経済関係各省の予算は引き締められており、開発支出の伸びは低く抑えられている。

表1—3 マダガスカル国家予算

（単位：10億FMG）

	現 計			予算案
	1984	1985	1986	1987
歳 入	163.3	184.5	207.6	233.2
歳 出	217.1	243.3	268.9	297.2
経 常 支 出	166.0	184.5	204.3	226.0
開 発 支 出	51.1	58.8	64.6	71.2
財 政 収 支	△53.8	△58.8	△61.3	△64.0
財政赤字の対GDP比%	3.6	3.4	3.1	2.9

出典：VITRINE, Décembre 1986.

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

(1) 一般動向

マダガスカルのODA（ネット）受取額は、1977年以降大幅な増加をみせ、1982年には250百万米ドル（1977年の4倍以上）を超えている。このODAの増加は、二国間の借款の増加によるものであり、1982年をピークとしてそれ以降は減少する傾向にある。またOOFについては、1980年代に入り増加を示しているが、近年頭打ちの傾向にある。

(2) 援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、前項でも示したように、1977年以降のODA（ネット）の増加をもたらした二国間ODAが1982年に至るまで大きく増加している（約160百万米ドル）。二国間ODAはその後減少し、1984年には、1981年のレベルまで落ち込んでいる。国際機関ODAについては、1979年までおよそ50百万米ドルの規模で推移してきたが、1980年に前年比2倍（約90百万米ドル）の増加をみせ、それ以降は漸減の傾向にある。OPEC諸国のODAについては1977年以降わずかず増加し、1981年にピークに達した後（約55百万米ドル）減少し、1983年以降借款の返済が超過しODAネットはマイナスに転じている。

(3) 援助形態別推移

援助形態別に援助の推移をみると、技術協力に関しては1978年までは25百万米ドル程度で推移し、その後1980年まで漸増し約50百万米ドルに達している。しかし、その後1984年に至るまでは漸減する傾向にある。無償資金協力については、なだらかな増減をくり返しながら徐々にその規模は拡大され、1982年に約60百万米ドルに達しているが、その後漸減している。有償資金協力（借款）については、1977年までの低い水準における推移から、それ以降大幅な増加に転じ、ネットで1980年に約120百万米ドル、1982年には約150百万米ドルの規模に達しているが、近年は減少する傾向にある。この有償資金協力の推移がODA（ネット及びグロス）全体の推移に反映し、同様のパターンを示している。

(4) 主要援助国

1974年から1984年の10年間における国、国際機関別援助の推移をみると、旧宗主国であるフランスの援助規模が最も大きく、特に1978年から1980年、1981年から1982年の間の増加が著しく、1982年にはODA（ネット）が95百万米ドル近くにまで達し、マダガスカルのODA（ネット）受取総額の約38%を占めた。しかし近年大きくその規模を縮小し1983年には50百万米ドル台となっている。日本の援助は1977年以降増加し、1979年を1つのピークとして減少、1982、1983年には再び増加に転じ25百万米ドルを超えたが、その後、再び減少している。米国の援助は1981年から増加し、近年は10百万米ドルの規模で推移している。国際機関については、世銀グループ、EEC、UNDP、OPEC等の援助がさかんである。世銀グループに関しては、1980年代に入って援助額が増大したが、30百万米ドルを超えたところで近年は頭打ちの傾向にある。EECは、ほぼ3年間隔で増加をくり返し、近年は約20百万米ドルの規模で推移している。UNDPは、比較的低い水準であるが、ほぼ5百万米ドル程度で安定した推移をみせている。さらにOPEC諸国に関しては、1978年以降の増加傾向が1981年にピーク（約55百万米ドル）に達した後は大きく減少し、先にも述べたとおり近年は借款の返済が超過したためマイナスとなっている。

2-2 最近の援助動向

1982年にフランスのODAが大きく増加し、それと前後してその他の国や国際機関のODAも概して増加傾向にあったため、マダガスカルへのODA受け取り総額は大きく増加した。近年のマダガスカルに対する援助は、二国間主体、借款主体の形態へと変化しつつあるが、その背景として、マダガスカルへの国際収支の悪化に対処するため、1982年7月パリで開催された対マダガスカル債権国会議（日本、英国、西ドイツ、フランス、米国等）における合意による債務救済があげられる。

図2-1 援助主体別ODA推移

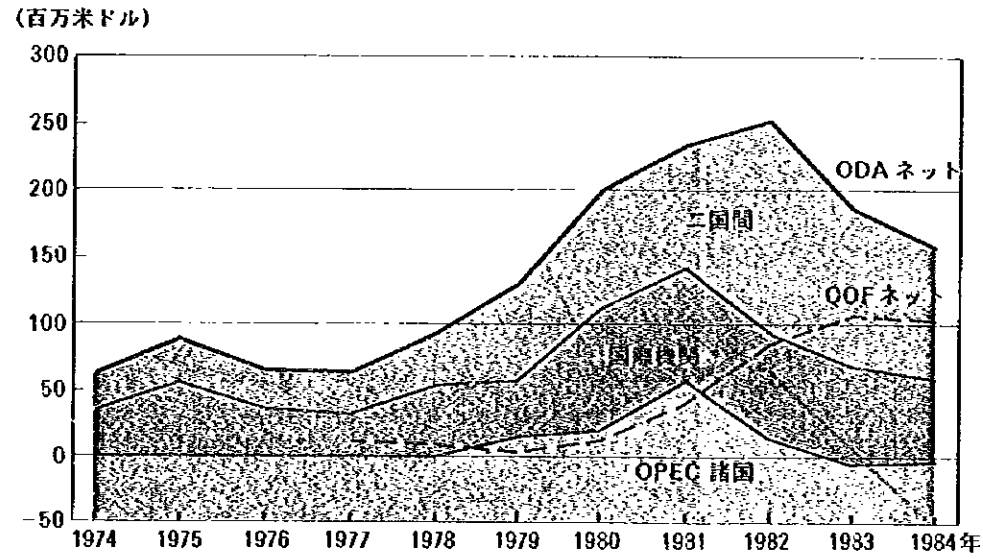


図2-3 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移

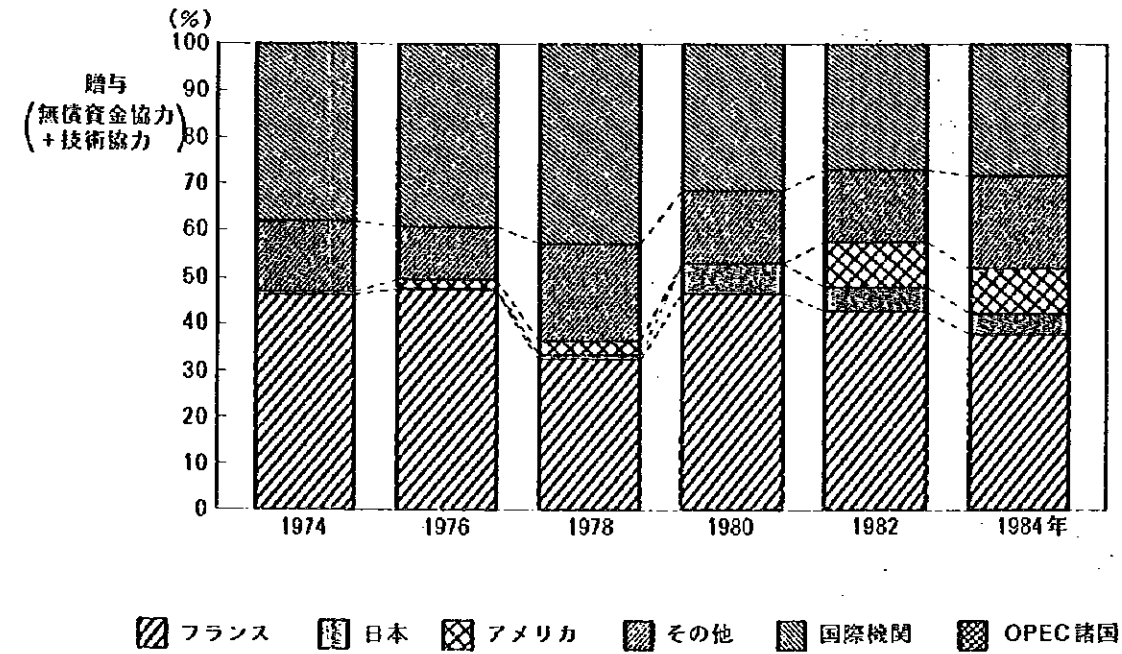
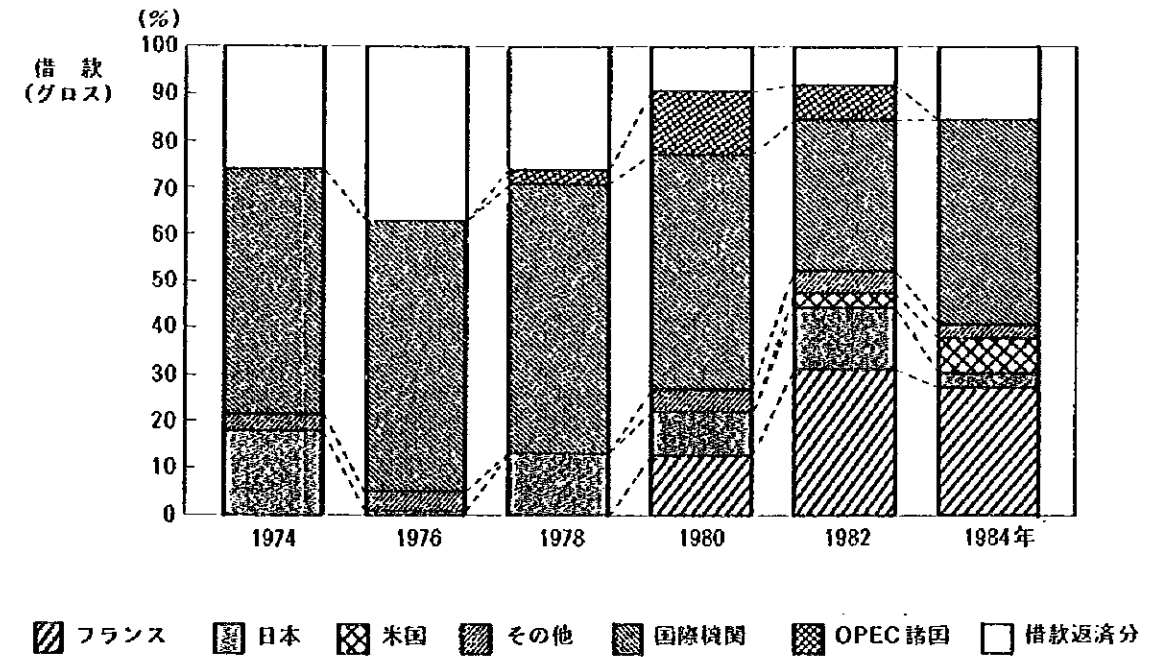
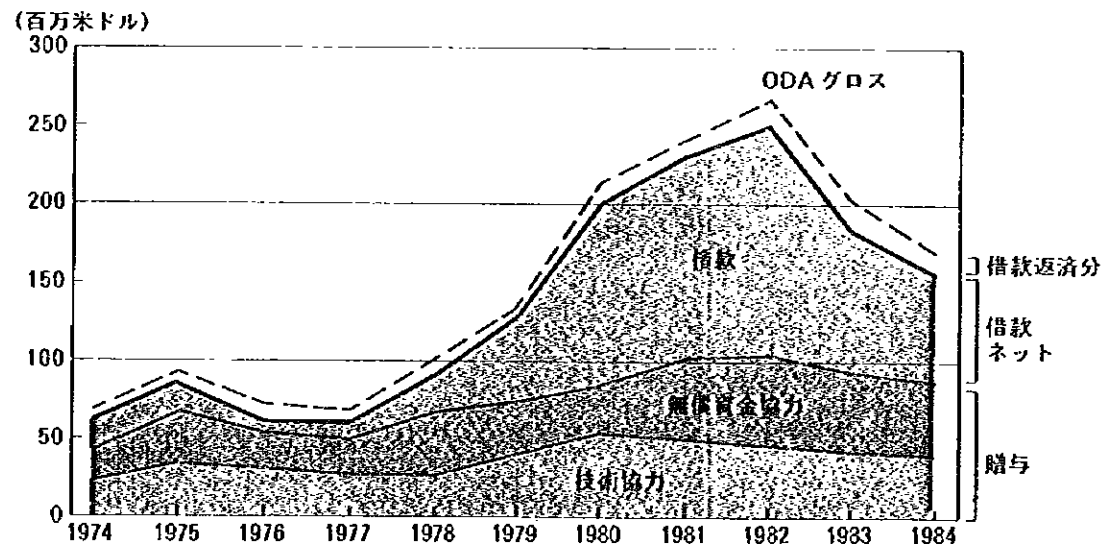


図2-2 援助形態別ODA推移



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 81, 85, 86)

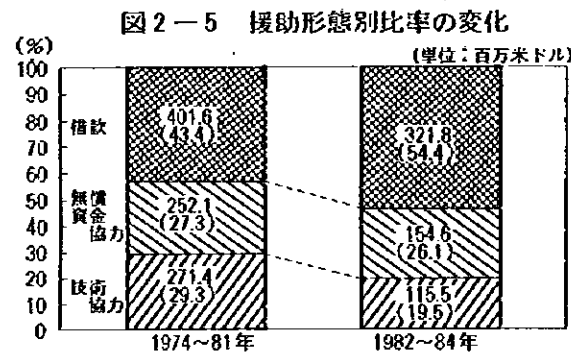
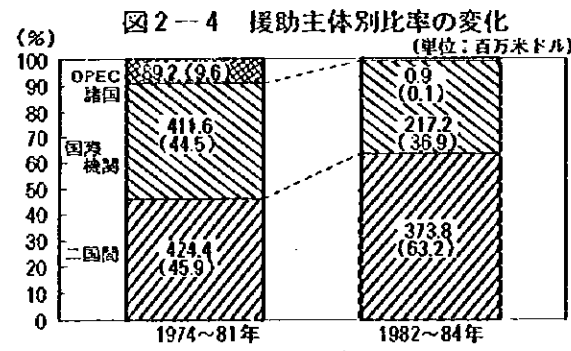
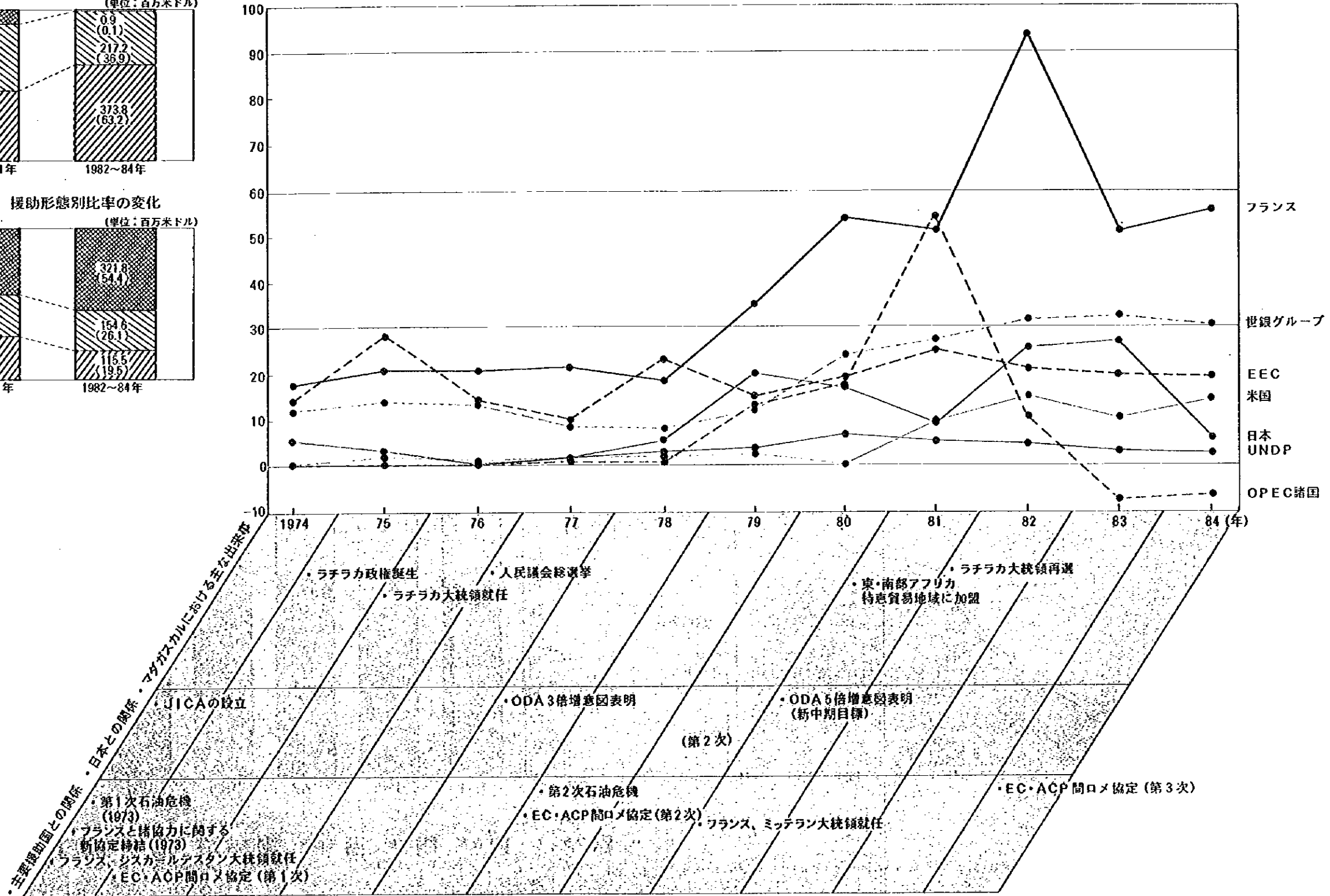


図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移

<政府開発援助 (ODA) 純支出額ベース>

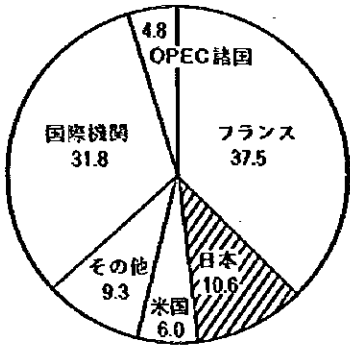


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 84, 86)

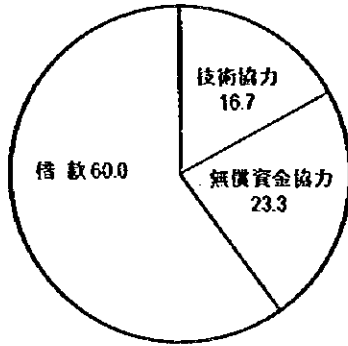
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア(%)

1982年

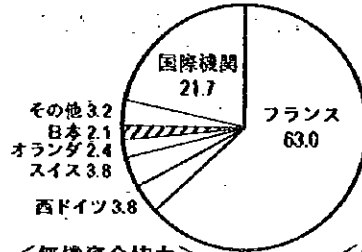
●援助主体別ODAのシェア



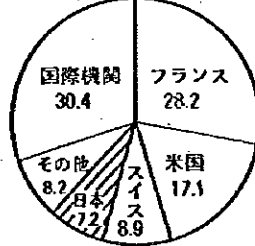
●援助形態別ODAのシェア



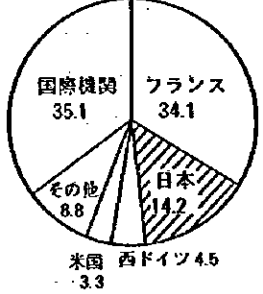
<技術協力>



<無償資金協力>

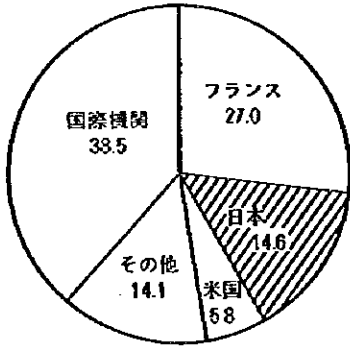


<借 款>

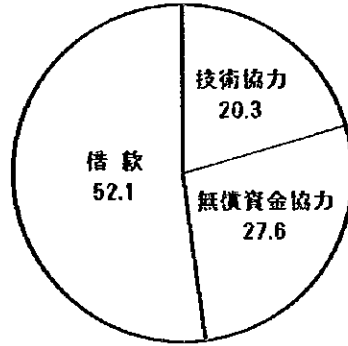


1983年

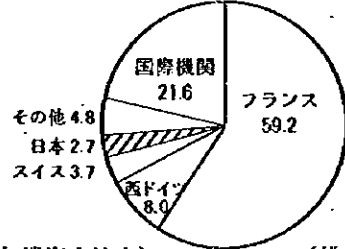
●援助主体別ODAのシェア



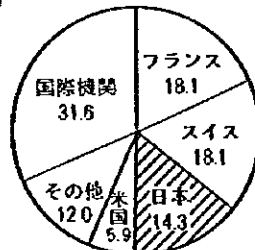
●援助形態別ODAのシェア



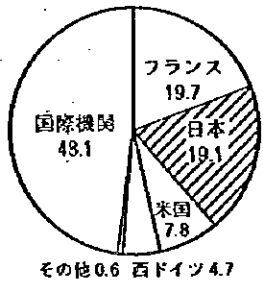
<技術協力>



<無償資金協力>

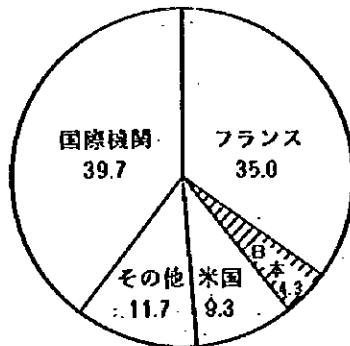


<借 款>

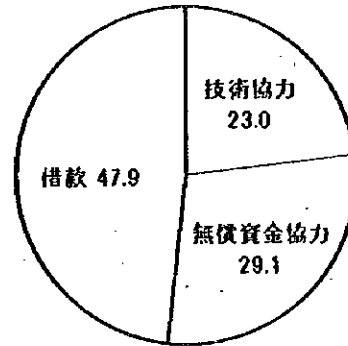


1984年

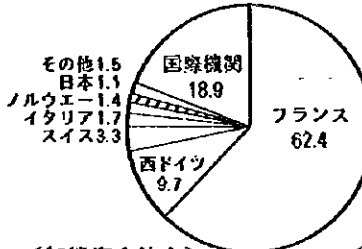
●援助主体別ODAのシェア



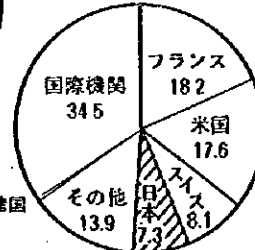
●援助形態別ODAのシェア



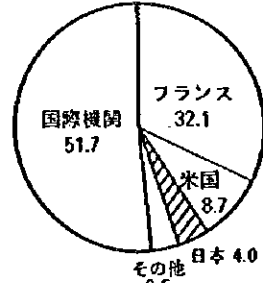
<技術協力>



<無償資金協力>



<借 款>



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1986)

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

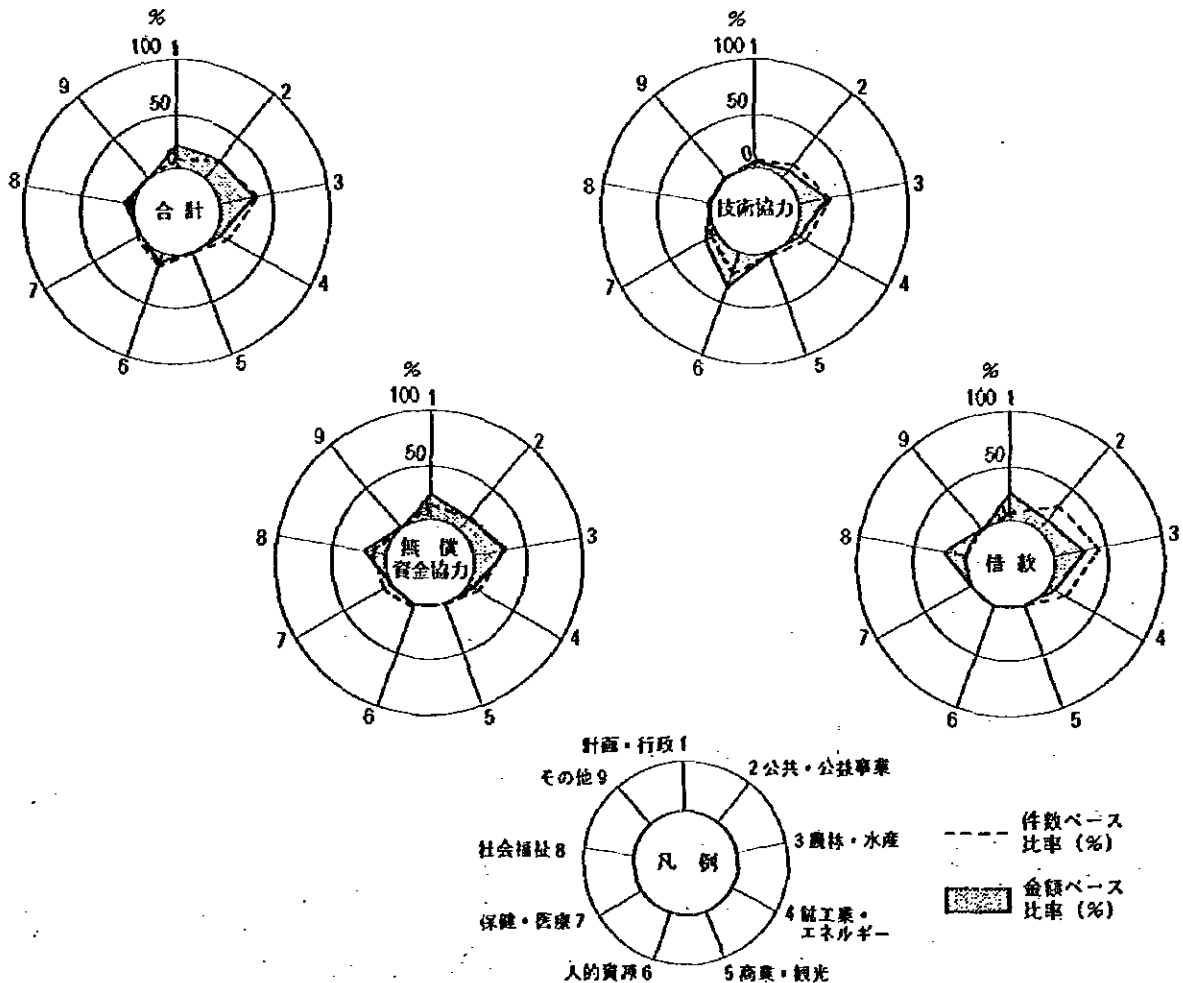
(1) 概 説

前章でも述べたとおり、近年のマダガスカルに対する援助はわずかながら二国間主体の傾向がみられるが、依然として世銀や国連をはじめとした国際機関の果たす役割も大きい。

技術協力及び無償資金協力よりなる贈与にしてみると、フランスのシェアが最も大きく（40％程度）、米国のシェアは近年増加し（10％程度）、日本のシェアは比較的安定している（5％程度）。一方、借款に関しては、世銀等の国際機関のシェアが大きく（40％以上）、二国間では、フランスのほか、米国、日本のシェアが比較的大きくなっている。

UNDPによる資料を用いて分野別に援助の特徴をみると、マダガスカルに対する援助は、件数、金額ともに農林・水産分野に対する比率が高く30％程度を占めている。また、公共・公益事業の比率も約20％（件数、金額ともに）と比較的高い。さらに、技術協力にしてみると、やはり農林・水産分野の比率が高いが、技術協力の特性から、人的資源の開発についても多くの援助が行われている。無償資金協力に関しては、農林・水産のほか、公共・公益事業、社会福祉にも比較的多くの資金が供与されている。借款に関しては、農林・水産分野のほか、公共・公益事業、鉱工業・エネルギー分野の案件が多いが、計画・行政分野、社会福祉についても比較的多額の資金が供与されている。

図3-1 援助形態別援助分野の特徴



出典: Madagascar
 Contributions Exterieures au Developpement en 1985
 Aout 1986

(2) 国・国際機関別概況

【フランス】

対マダガスカル援助に、一貫して大きな役割を果たしてきたフランス援助は、近年の借款の増大が特徴としてあげられる。分野別の特徴としては、農林・水産分野に重点を置きつつ、公共・公益事業、鉱工業・エネルギー分野の案件が多いが、計画・行政分野に対しても多額の資金供与を行っている。

【米 国】

近年援助額を増大させてきた米国の援助は、農林・水産分野及び社会福祉分野に重点を置いている。特に社会福祉分野においては、食糧援助として多額の借款が供与されている。

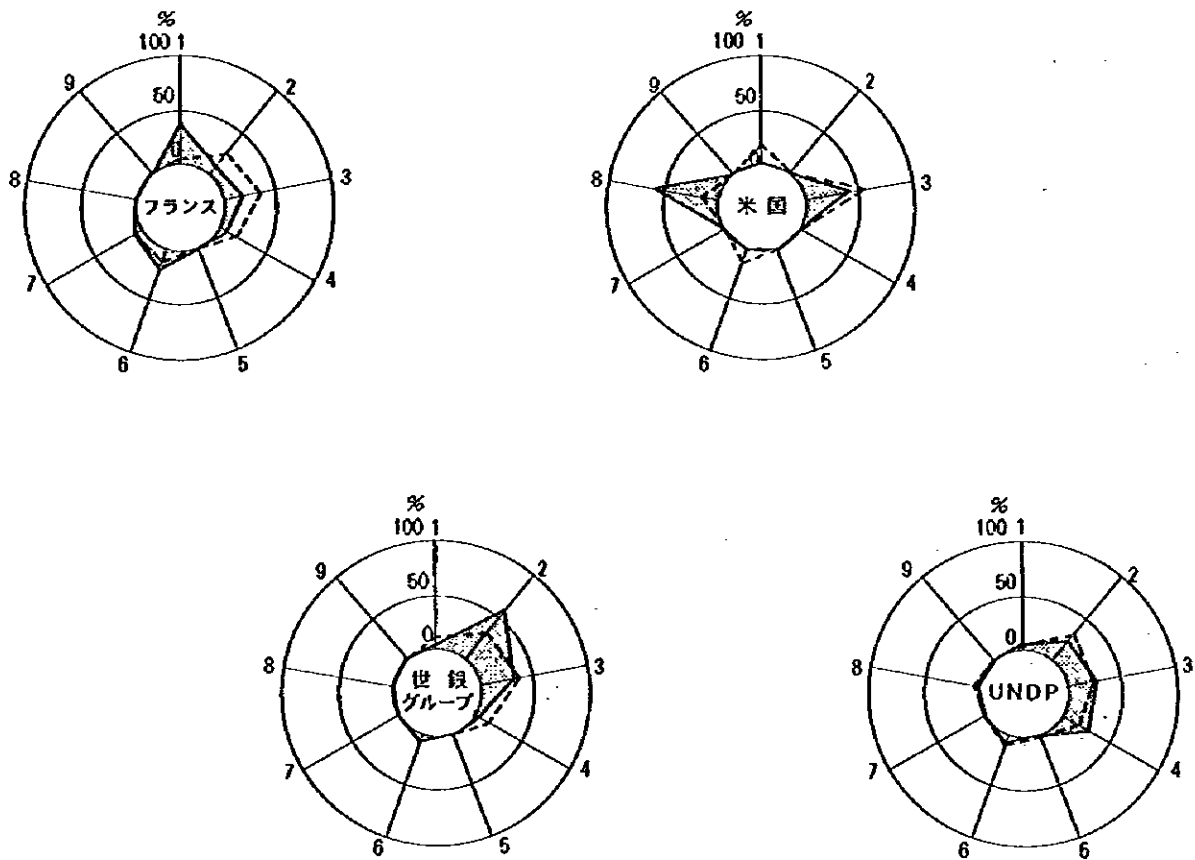
【世銀グループ】

マダガスカルに対する国際機関援助の中で、世銀は大きな役割を果たしている。1980年代に入り、比較的高水準で安定化する傾向にある世銀の援助は、分野別には農林・水産及び公共・公益の分野に重点を置いている。特に公共・公益事業には多額の借款が供与されている。

【UNDP】

UNDPは、1980年代に入り比較的稳定した援助を実施している。分野別には、件数、金額とも公共・公益事業、農林・水産及び鉱工業・エネルギーの各分野への援助が中心となっている。

図3-2 主要援助国・国際機関別援助分野の特徴



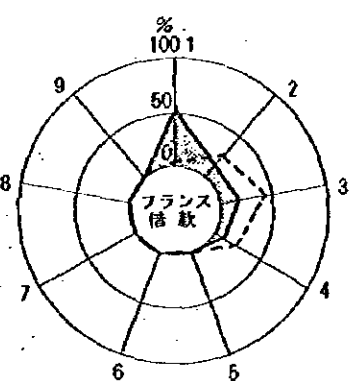
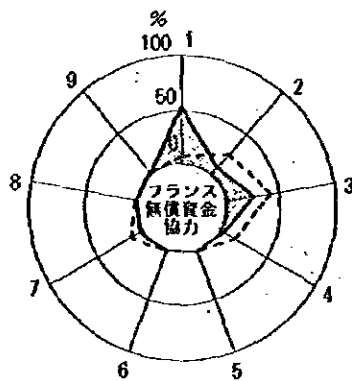
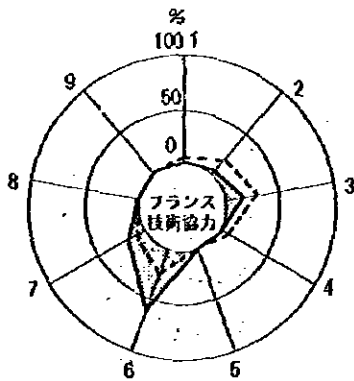
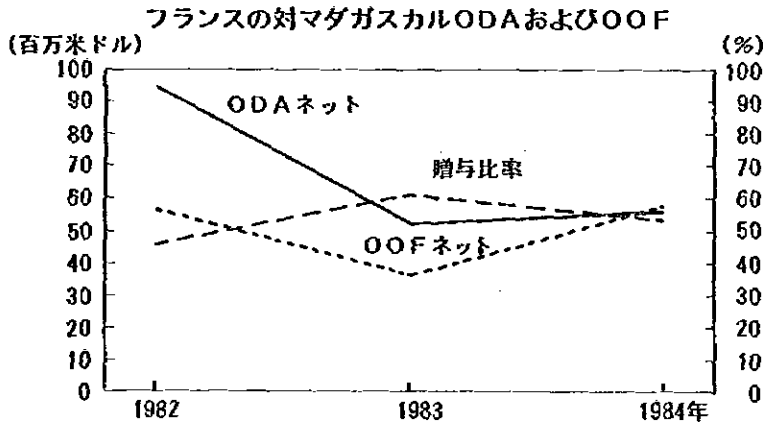
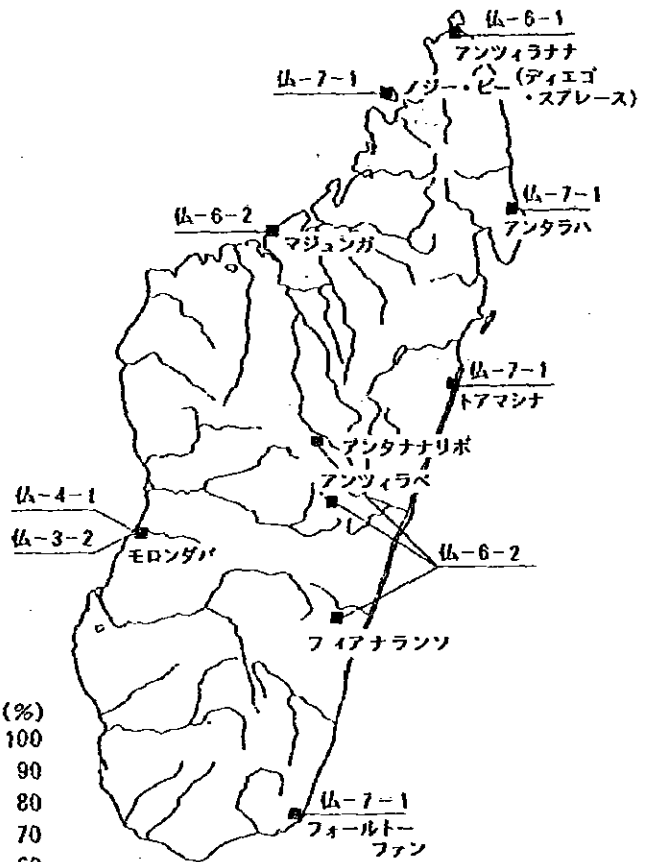
3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

フランス

フランスのマダガスカルに対する ODA (ネット) は、1982年から83年で大きく減少し、1984年には若干の増加に転じている。ODA の質を示す贈与比率については50%程度ではほぼ安定している。また OOF については、ODA と同様の傾向をみることができるが、1984年には ODA をわずかに上回り、増加率がより高い。

援助形態別の分野別特徴としては、全体的に案件数においては農林・水産分野が中心であるが、金額的には技術協力で人的資源、無償、借入金で計画・行政の各分野に特化している。

フランスのプロジェクト位置図



● 主要プロジェクト

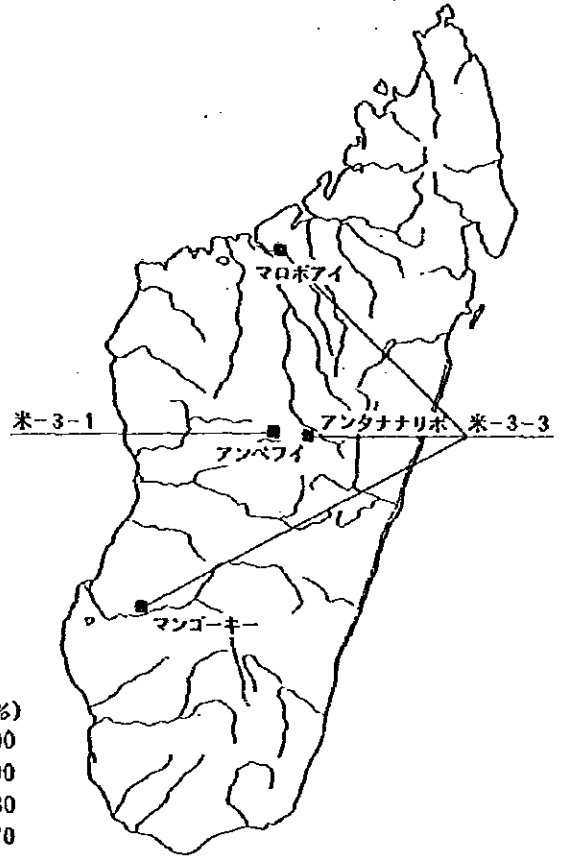
番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与金額	備 考
仏-1-1	Bonification du Prêt d'ajustement struturel —構造調整	—	—	⊕ 4,333 ⊖ 4,333	G
仏-1-2	Prêt d'ajustment structurel 1985. Aide à la balance de paiements —構造調整借款	—	—	⊕ 15,330 ⊖ 17,778	L
仏-2-1	RNCFM. programme d'investissement 1985 — 1985年度投資プログラム	Antananarivo	—	⊕ — ⊖ 10,889	L
仏-3-1	Intensification de la riziculture au Lac Aloatra —稲作生産強化計画	Lac Aloatra	—	⊕ 667 ⊖ 1,222	G IBRD と協調
仏-3-2	Projet sucrier d'Analaiva Zème tranche —製糖工業開発計画	Morondava (Analaiva)	—	⊕ 2,250 ⊖ 7,222	L
仏-3-3	Production rizicole —稲作生産強化・開発計画	Lac Aloatra	—	⊕ 1,519 ⊖ 7,778	L
仏-3-4	Opération de developpement de la Côte Sud Est —南東海岸コーヒー農園開発	Côte Sud Est	—	⊕ — ⊖ 8,578	L
仏-4-1	Projet sucrier d'Analaiva, 1 ere tranche —製糖工業開発計画	Morordova (Analaiva)	—	⊕ 210 ⊖ 9,100	L
仏-4-2	Equipements de la JIRAMA —機材供与	—	—	⊕ 2,466 ⊖ 7,111	L ⊕
仏-4-3	Barrage d'Andekaleka —ダム建設	Andekaleka	—	⊕ 162 ⊖ 8,900	L
仏-6-1	Appui à l'enseignement secondaire Techniques —中等技術専門教育援助	Antananarivo Antsirarana	1960—	⊕ 2,718 ⊖ —	T
仏-6-2	Appui à l'enseignement secondaire Techniques —中等技術専門教育援助	Antananarivo Faritany Toliary Fianarantsoa Antsirabe Antsirana Mahajanga	1960—	⊕ 3,287 ⊖ —	T
仏-6-3	Appui à l'enseignement supérieur, discipline —高等科学技術専門教育	Antananarivo Toliary	1960—	⊕ 1,348 ⊖ —	T ⊕
仏-7-1	Appui à la santé publique —公衆衛生行政施設助	Antananarivo Toamasina Toliary Fort-Dauphin Nosy Be Antalaha	—	⊕ 1,401 ⊖ —	T ⊕
仏-7-2	Appui a l'hôpital militaire —病院に対する援助	Antananarivo	—1990	⊕ 1,475 ⊖ —	T

米 国

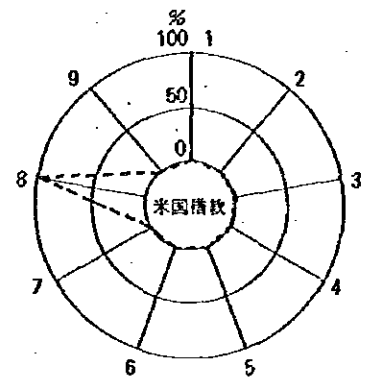
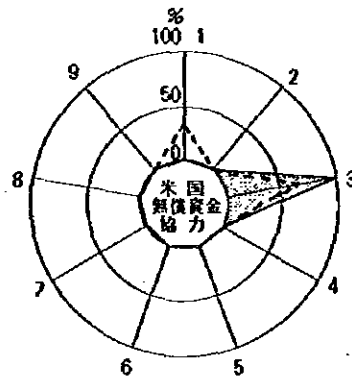
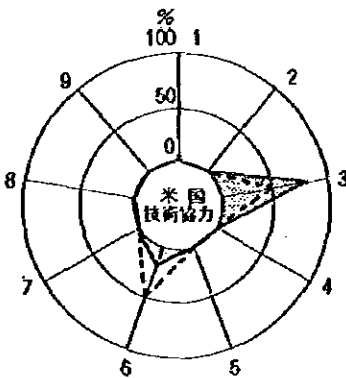
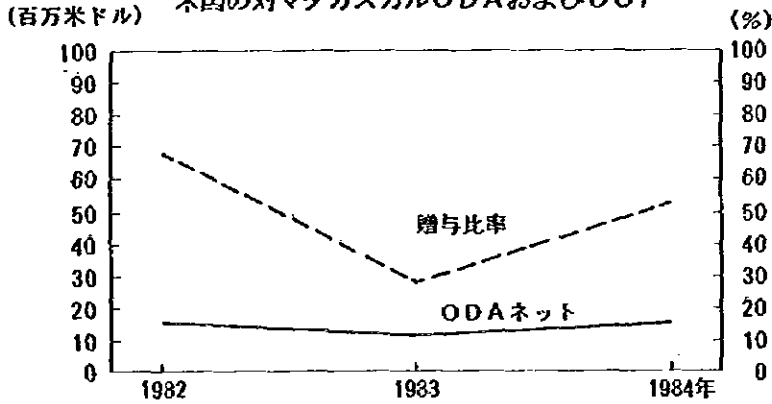
米国のODA(ネット)は近年安定した推移をみせているが、贈与率について1983年の落ち込みがみられる。また OOF の供与はわずかである。

援助形態別の分野別特徴としては、全体的に農林・水産及び社会福祉分野での援助が中心であるが、特に借款における PL 480 (食糧援助借款) の比重が大きい。

米国のプロジェクト位置図



米国の対マダガスカルODAおよびOOF



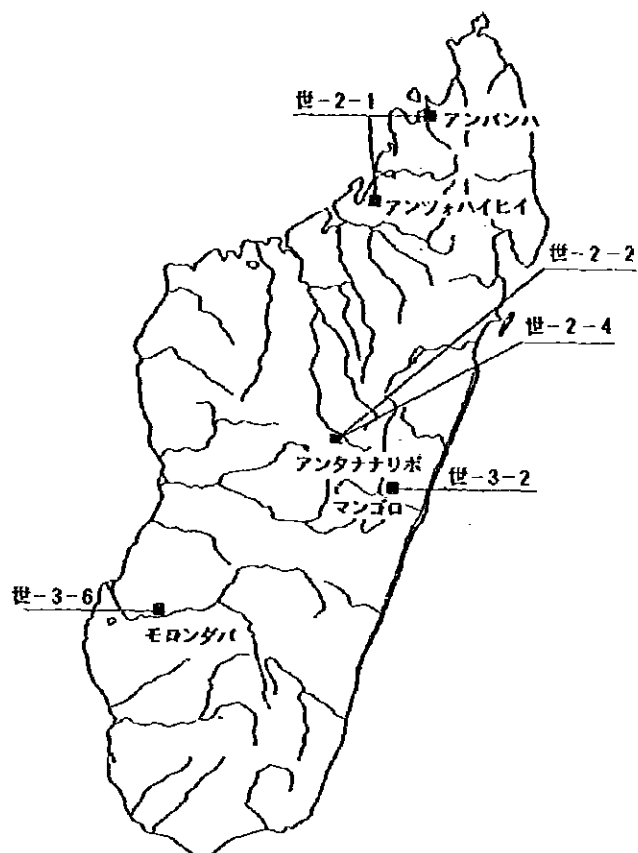
● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与金額	備 考
米-1-1	Assistance spéciale au développement 開発プロジェクトのための特別援助	—	—	⑤ 45 ⑥ 90	G
米-3-1	Energie hydromécanique pour la transformation des produits agricoles 農産物加工用水力発電所設置機械輸入のための資金協力	Ampefy	—	⑤ 50 ⑥ 150	G
米-3-2	Appui à la réhabilitation de l'agriculture 農業復興のための農政面での支援	—	—	⑤ 5,000 ⑥ 5,000	G
米-3-3	Projet de recherche rizicole malgache avec l'IRRI IRRIとのマダガスカル稲作共同研究プロジェクト	Lac Alaotra Mahitsy Betsizaraina Marovoay Mangoky	1984-86	⑤ 574 ⑥ 1,200	T ⑤ ⑥ ⑦
米-6-1	Programme de développement des ressources humaines en Afrique アフリカでの人材養成プログラム	—	1983-88	⑤ 140 ⑥ —	T ⑤
米-8-1	PL480 Titre I 食糧援助借款	—	—	⑤ 8,000 ⑥ 8,000	L

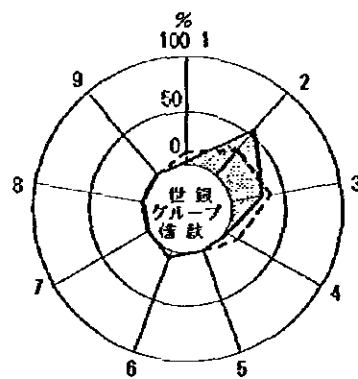
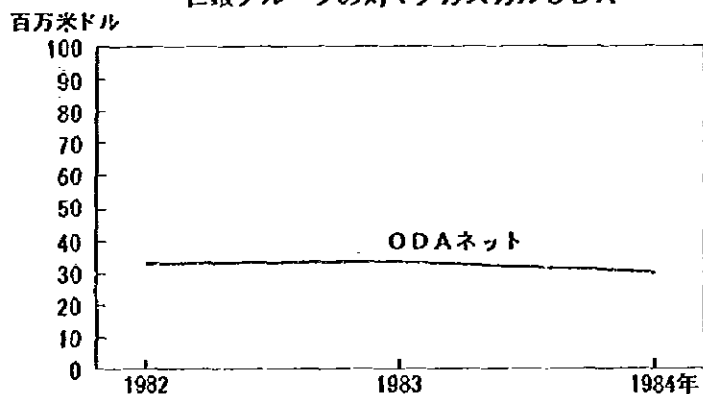
世銀グループ

マダガスカルに対する世銀の援助は IDA がその主体となっている。近年の推移は高い水準で安定しており、特に公共・公益事業、農林・水産の各分野に援助の比重が置かれている。

世銀グループのプロジェクト位置図



世銀グループの対マダガスカルODA



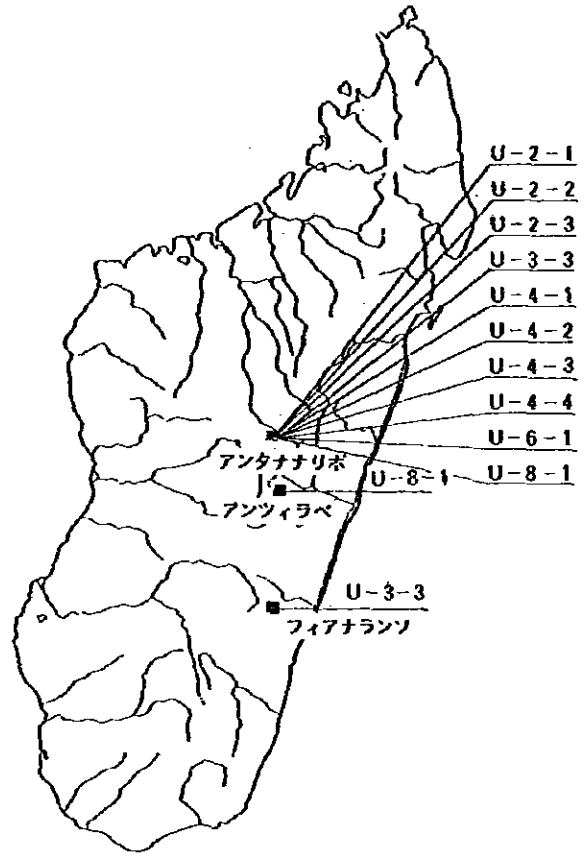
● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与金額	備 考
世-2-1	Cinquième projet routier —第5次道路整備計画	Antsohihy Ambanja	—	⊗ 5,800 ⊙ 34,000	L
世-2-2	Andekaleka —発電所建設計画	Antananarivo	—	⊗ 400 ⊙ 43,000	L
世-2-3	Sixième projet routier —第6次道路整備計画	—	—	⊗ 9,800 ⊙ 45,000	L
世-2-4	Développement urbain —都市開発援助	Antananarivo Toamasina	—	⊗ 700 ⊙ 12,800	L
世-2-5	Réhabilitation des dégâts cyclonique —サイクロ災害復興援助	Mahajanga Antsiranana	—	⊗ 4,300 ⊙ 15,000	L
世-3-1	Deuxième projet Elevage villageois et developpement rural —第2次農村畜産開発計画	Mahajanga	—	⊗ 1,100 ⊙ 15,000	L
世-3-2	Deuxième projet forestier de Mangoro —森林開発計画	Mangoro	—	⊗ 1,900 ⊙ 20,000	L
世-3-3	Intersification de la production rizicole de la region du Lac Alaotra —稲作生産強化プロジェクト	Lac Alaotra	—	⊗ 800 ⊙ 18,000	L
世-3-4	Réhabilitation de Périmètres d'irrigation —地域復興援助	—	—	⊗ — ⊙ 12,000	L
世-3-5	Crédit agricole —農村開発貸付	—	—	⊗ 1,500 ⊙ 11,500	L
世-3-6	Développement agricole du Margoky —農業開発援助	Bas Mangoky	—	⊗ 700 ⊙ 12,000	L
世-4-1	Exploration de pétrole Lourde de Tsimiroro —重油探索調査研究プログラム	—	—	⊗ 700 ⊙ 11,500 このほか OPECが 総額で5百万 米ドル供与	L
世-4-2	Prospection pétrolière —石油生産向上研究	—	—	⊗ 1,100 ⊙ 12,500	L
世-4-3	Opération sectorielle industrielle —産業構造再編成	—	—	⊗ — ⊙ 40,000 このほか FSAが 20百万米 ドル供与	L
世-6-1	Organisation et formation en comptabilité et en révision —会計監査専門家養成と組織化援助	—	—	⊗ 2,100 ⊙ 11,500	

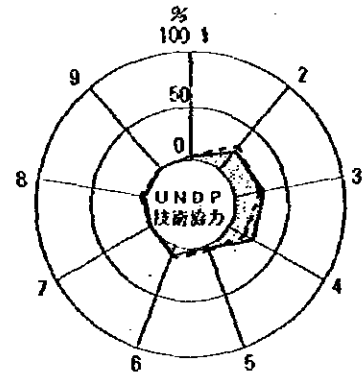
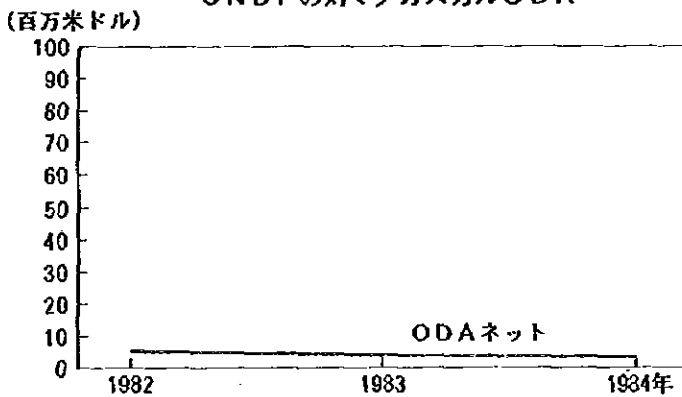
UNDP

UNDP の対マダガスカル援助はすべて技術協力の形で行われており、近年の推移も安定している。分野別には前項にも示したように、公共・公益事業、農林・水産及び鉱工業・エネルギーの各分野への援助が中心であるが、すべての分野にわたり、幅広い援助を行っている点も特徴的である。

UNDPのプロジェクト位置図



UNDPの対マダガスカルODA



● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル) 供与金額	備考
U-1-1	Assistance à l'IMaTeP	—	1982-88	237 2,402	T ① ② ③
	—IMaTePへの援助				
U-2-1	Projet de développement urbain du Grand Antananarivo	Antananarivo	1983-86	98 955	T ①
	—都市開発プロジェクト				

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千円) 供与金額	備 考
U-2-2	Bourses de formation aéro-nautique —航空技術者養成奨学資金	Antananarivo	1978-86	⊙ 154 ⊙ 392	T ⊙ ⊙
U-2-3	Promotion des matériaux locaux de construction —建築資材供給促進	Antananarivo Faritany	1983-88	⊙ 98 ⊙ 955	T ⊙
U-2-4	Formation du personnel d'assainissement et structuration du SAGS —清掃人員養成とSAGSの組織強化	---	1978-86	⊙ 160 ⊙ 1,904	T ⊙ ⊙
U-3-1	Etude de factibilité pour le complexe sylvo-industriel du Haut-Mangoro —林産コンビナート木材利用開発研究	Haut-Mangoro	1980-85	⊙ 31 ⊙ 1,039	T
U-3-2	Recensement national de l'agriculture et Statistiques agricoles —農業センサス	---	1984-87	⊙ 242 ⊙ 1,090	T ⊙ ⊙
U-3-3	Assistance au service semencier —種子改良研究	Antananarivo Fianarantsoa	1983-87	⊙ 523 ⊙ 1,624	T ⊙ ⊙ ⊙
U-4-1	Etudes de pré-investissement pour le développement industriel —産業開発予備投資研究	Antananarivo	1982-87	⊙ 355 ⊙ 1,850	T ⊙ ⊙ ⊙
U-4-2	Programme d'appui en matière de maintenance industrielle —工業生産機械部品保守	Antananarivo Faritany	1984-86	⊙ 368 ⊙ 975	T ⊙ ⊙
U-4-3	Développement de l'Artisanat Phase II —手工業技術者の育成	Antananarivo Faritany	1982-87	⊙ 284 ⊙ 1,550	T ⊙ ⊙ ⊙
U-4-4	Promotion de la petite et moyenne industrie —軽工業の促進	Antananarivo	1983-86	⊙ 211 ⊙ 925	T ⊙
U-6-1	Promotion de la Jeunesse, Phase II —青年の指導者養成と産業活動への導入促進	Antananarivo Faritany	1982-86	⊙ 292 ⊙ 940	T ⊙ ⊙
U-7-1	Développement des services de santé —衛生向上サービスプログラム強化	---	1985-87	⊙ 150 ⊙ 1,250	T ⊙ ⊙
U-8-1	Réadaptation fonctionnelle professionnelle et réinsertion des personnes handicapées —身体障害者の職業再訓練と社会復帰	Antananarivo Antsirabe	1985-88	⊙ 1 ⊙ 1,160	T ⊙

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国の援助の特色

4-1-1 経済・技術協力関係

(1) ODA総論

わが国のマダガスカルに対する経済・技術協力は、金額ベースでは一貫して借款がその中心を占めている。技術協力の占める割合は1980年代に入って小さくなり、一方で無償資金協力の占める割合が大きくなっていく。

わが国の二国間ODA総額及び対アフリカ地域ODA総額に占める対マダガスカルODAのシェアは全体的にそれ程大きくないが、1980年以降増大し、1982年から1983年にかけてその規模は最大となっている。一方、マダガスカルから見たわが国ODAのシェアについても1980年以降大きく増大し、全体の10%を上回る水準に達した(1982、83年)

(2) 無償資金協力

マダガスカルに対するわが国の無償資金協力は、1973年のKR食糧援助による日本米の供与に始まる。それ以降1979年に至るまで無償資金協力は実施されなかったが、1979年、文化無償、一般無償、KR食糧援助債務救済、及び食糧増産援助が相次いで実施され、1980年代に入ってさらに案件数は増加している。一般無償は1979年の北部畜産計画に基づくアンツィラナナ畜産技術指導センターの建設(プロジェクト方式技術協力として昭和58年まで継続)に始まり、1986年の農業資機材整備計画に至るまで4,300百万円の協力が実施されている。一般無償のほか、KR食糧援助、食糧増産援助、さらにマダガスカル経済状況の悪化に対応して債務救済が数多く実施されており、これら無償資金協力の実績は、1985年までの累計で8,577百万円にのぼる。

(3) 技術協力

マダガスカルに対する技術協力(JICAベース)の実績は、1985年度(昭和60年度)までの累計で研修員受入れ73人、専門家派遣39人、開発調査11件であり、農林・水産分野への協力が中心となっているが、近年、公共・公益事業など対象分野も拡大している。プロジェクト方式技術協力は、前述のアンツィラナナ畜産技術指導センターを含め2件の協力が実施されている。

図4-1 わが国の対マダガスカルODAにおける形態別配分の推移

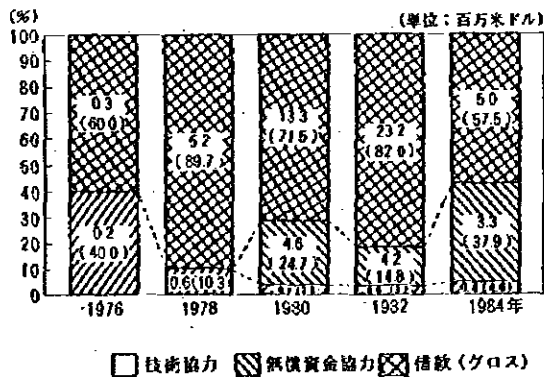
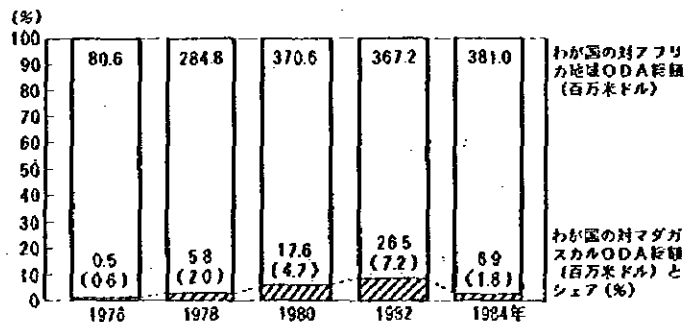


図4-2 わが国の対アフリカ地域ODA総額に占めるマダガスカルのシェアの推移

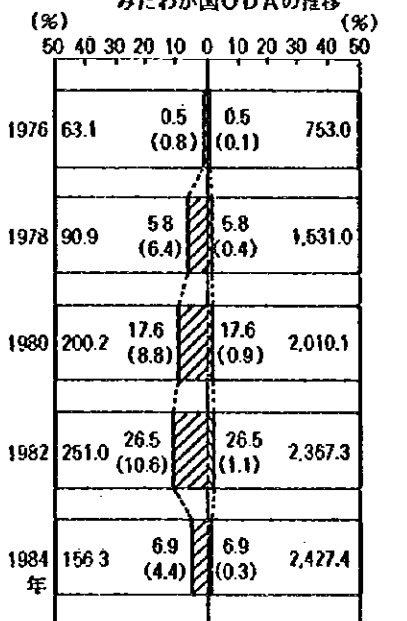


(4) 有償資金協力

1973年の水力発電・通信施設建設に対する4,200百万円の円借款供与を初めとして、マイクロウェーブ通信施設建設など1985年(昭和60年)までに23,389百万円が供与されているが、1980年代に入ってからの特徴として、それまでのプロジェクト借款中心から、債務救済及び食糧援助中心へとその内容が変化している。

わが国は、1982年7月、パリで開催された対マダガスカル債権国会議において、1982年7月1日から1983年6月30日までに弁済期限の到来した債務の救済に応じることに合意し、円借款分568百万円、対日商業債務787百万円のリスケジュールが実施された。また、1984年3月の債権国会議(パリ)において1983年7月1日から1984年12月31日に弁済期限の到来する95%についてのリスケジュールに合意した。その内訳は円借款分1,211百万円、対日商業債務1,561百万円である。

図4-3 わが国の二国間ODA総額に占めるマダガスカルのシェアの推移 / マダガスカル側からみたわが国ODAの推移



マダガスカルの受けるODA総額(百万米ドル) わが国の対マダガスカルODA総額(百万米ドル) わが国の二国間ODA総額(百万米ドル)

表4-1 わが国のマダガスカルに対する経済技術協力実績

	～昭和59年度 (累計)	昭和60年度	昭和61年度計画 (一部実績を含む)
I. 政府開発援助(a) (ODA)			
●技術協力 (JICAベース)			
-経費	1,470百万円	173百万円	1百万円
-研究員受入	67人	6人	1人
-専門家派遣	30人	4人	1人
-単独機材供与	23百万円	78百万円	1百万円
-青年海外協力隊	0人	0人	1人
-開発調査	11件	0件	6人
-海外開発計画調査	0件	0件	0件
-プロジェクト方式技術協力	2件	0件	1件
●無償資金協力	7,577百万円	1,000百万円	936百万円
●有償資金協力	22,178百万円	1,211百万円	0百万円
II. 対外直接投資(b) (非ODA)	22百万円 (3件)	5百万円 (3件)	

(出典)(a): JICA資料 (b): 大蔵省、昭和60年度における対外直接投資届出実績 (注) 無償資金協力、有償資金協力は交換公文ベース。対外直接投資は届出ベースである。

4-1-2 貿易投資関係

(1) 貿易

わが国とマダガスカルとの貿易は、マダガスカルのエビ、イカ等水産資源、金属鉱、バナラ豆、コーヒー、天然黒鉛など主に基礎資源を日本が輸入し、日本の船舶、自動車、鉄鋼など主に工業製品をマダガスカルが輸入している。

日本への輸出額は1980年代に入って増加しており、マダガスカルの輸出総額に対するシェアもわずかではあるが上昇している（ピーク時で約10%）。一方日本からの輸入額も1980年代に入り増加しているが、ほぼ一貫して輸出より低い水準であり（ピーク時でシェア約7%）、日本の輸入超過が続いている。

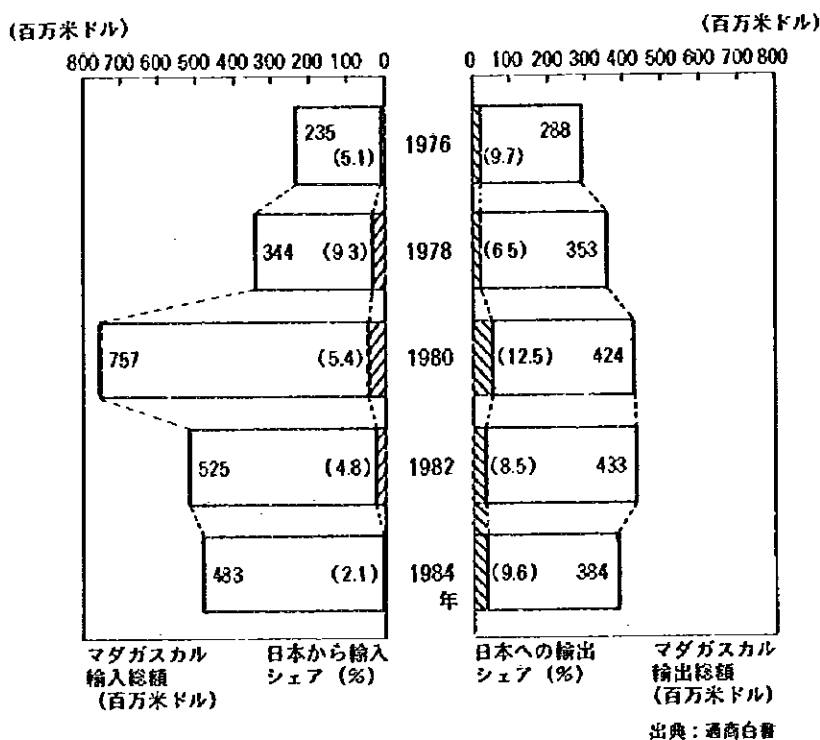
(2) 民間ベース資金協力

マダガスカルに対する民間の海外直接投資は、1984年までの累計で30件、22百万米ドルであり、1985年には新たに3件5百万米ドルの投資が実施されている（届出ベース）。投資の内容は漁業・水産業が中心であり、1985年までの累計で13件、20百万米ドルとなっている。

4-1-3 第5次開発計画とわが国の経済・技術協力

マダガスカルの現行第5次開発計画の開発目標である、食糧自給、輸出振興、国民の生活水準の向上のために、農業振興、運輸通信など社会インフラの整備等に重点が置かれた投資配分が行われている。わが国の経済・技術協力は、無償及び技術協力については農林・水産及び運輸・水道など公共・公益事業の分野が中心となり、有償資金協力についてはエネルギー開発や通信施設整備のプロジェクトが実施され、マダガスカルの開発計画に貢献している。

図4-4 わが国とマダガスカルの貿易総額の推移



4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

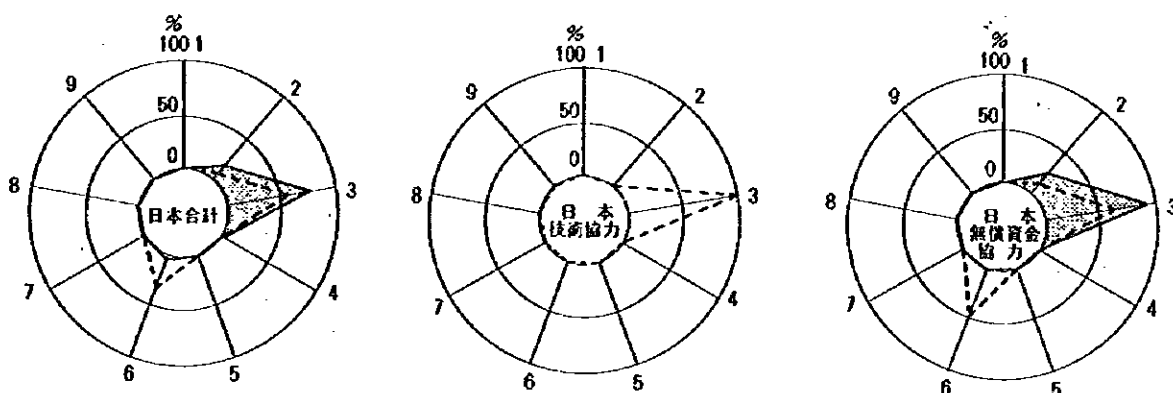
- 凡 例 1) 調査の対象となる案件は、昭和58年、59年、60年および61年に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
- 2) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和55～61年度を越える場合 または で案件の継続を示す。
- 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
- 4) 単年度の実績が100万円以下のものは記載しなかった。

開 調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海 開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資 開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開 協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無 償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一 般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水 産)	水産関係援助	エバ	エバリュエーション
(文 化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食 増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
有 償	有償資金協力(政府直接借款)	— —	で機材供与及び専門家派遣の年度を示した。
E/N	交換公文	()	内に各年度の派遣専門家の人数を示した。
L/A	貸付契約		
条 件	利率、償還期間(据置期間)		

注1) 本表については、地域課にて判明している限りで記載した。

注2) 無償資金協力関係では、一般無償、水産無償、文化無償、食糧増産援助案件を記載し、基本設計調査は記載しなかった。

図4-5 わが国のマダガスカルに対する援助形態別・援助分野別援助の特徴



1. 計画・行政

2. 公共・公益事業

	プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計 (百万円)
			~56	57	58	59	60	
2-1	公共輸送増強計画 — 公共輸送力の増強を図るため人 員輸送車両（バス等）の供与	マジュンガ アンソイラナ タマタブ フィアランノ チュレアル の各州庁					(一般) 無償 E/N. 60.6.19 600.0	600.0

3. 農林・水産

	プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計 (百万PI)
			~56	57	58	59	60	
3-1	北部畜産開発計画 — 54年度無償による畜産技術指導センターを拠 点とし、地域農民に対し家畜衛生、飼料作物、 畜産などの研修事業を実施 (当) 52.11.11~55.11.10 (延) 55.11.11~58.11.10	アンソイラナ (ディエゴ・ スアレス)	ブ 計打 * 3.5 (9) 機	ロ 巡指 10.0 (7) 材	協 エバ 9.2 (3) 与			* 単年度分 (56年度以 降実績) 22.7 (19) 356.3
3-2	稲作改善センター — 種切の質・量の拡充、稲作技術の普及及び収 穫、輸送、加工技術向上のための施設建設にか かわる事前調査	アンバリーソ			開 8.5			8.5
3-3	中西部地域農業開発計画 — 食糧自給を達成するため農業技術の普及及び 農地の造成を行うに必要な機材及び車両の供与	フェノマリボ 他				(一般) 無償 E/N. 60.2.7 180.0		180.0
3-4	農業輸送力増強計画 — 穀物及び食肉等の生産地・加工地及び消費地 間の輸送に必要な車両の供与	アンタナリボ 他				(一般) 無償 E/N. 60.2.7 420.0		420.0
3-5	農業資機材整備計画 — 農業資機材整備計画に基づく IDA との特別 協調融資による機材供与	—					(一 般) 無償 E/N. 61.5.19 600.0	600.0
3-6	食糧増産援助 — 肥料、農薬、農業機械の供与	広 域				(食 増) 無償 E/N. 59.4.19 300.0 (食 増) 無償 E/N. 59.6.25 300.0	(食 増) 無償 E/N. 61.12.18 300.0	900.0

4. 鉱工業・エネルギー

5. 商業・観光

6. 人的資源

	プロジェクト名	サイト	年 度							実績合計 (百万円)
			~56	57	58	59	60	61		
6-1	文化無償 —文化省音楽機材	—			(文化) 無償 E/N. 58.7.2 25.0					25.0
6-2	文化無償 —マハマシマ競技場音楽機材	—					(文化) 無償 E/N. 59.9.19 32.0			32.0
6-3	文化無償 —	—						(文化) 無償 E/N. 61.5.30 36.0		36.0

7. 保健・医療

8. 社会福祉

9. その他

参考表-1 1982年対マダガスカル政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NE T)

援助国 国際機関	O D A					O O F	ODA+OOF 合計
	贈与	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額		
	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)
オーストラリア	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)
オーストリア	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)
ベルギー	0.3 (0.3)	0.3 (0.7)	0.0 (0.0)	- (-)	0.3 (0.1)	0.5 (0.6)	0.8 (0.2)
カナダ	0.4 (0.4)	0.0 (0.0)	0.4 (0.7)	2.4 (1.6)	2.8 (1.1)	8.9 (10.7)	11.7 (3.5)
デンマーク	0.1 (0.1)	0.1 (0.2)	0.0 (0.0)	- (-)	0.1 (0.0)	- (-)	0.1 (0.0)
フィンランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
フランス	42.9 (42.7)	26.4 (63.0)	16.5 (28.2)	51.3 (34.1)	94.2 (37.5)	56.1 (67.3)	150.3 (44.9)
西ドイツ	2.1 (2.1)	1.6 (3.8)	0.5 (0.9)	6.8 (4.5)	8.9 (3.5)	13.2 (15.8)	22.1 (6.6)
イタリア	1.6 (1.6)	0.5 (1.2)	1.1 (1.9)	1.2 (0.8)	0.4 (0.2)	0.6 (0.7)	1.0 (0.3)
日本	5.1 (5.1)	0.9 (2.1)	4.2 (7.2)	21.4 (14.2)	26.5 (10.6)	- (-)	26.5 (7.9)
オランダ	1.1 (1.1)	1.0 (2.4)	0.1 (0.2)	- (-)	1.1 (0.4)	- (-)	1.1 (0.3)
ニュージーランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
ノルウェー	2.2 (2.2)	0.3 (0.7)	1.9 (3.2)	- (-)	2.2 (0.9)	- (-)	2.2 (0.7)
スウェーデン	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.9 (2.3)	1.9 (0.6)
スイス	6.8 (6.8)	1.6 (3.8)	5.2 (8.9)	- (-)	6.8 (2.7)	- (-)	6.8 (2.0)
英国	1.0 (1.0)	0.3 (0.7)	0.7 (1.2)	- (-)	1.0 (0.4)	- (-)	1.0 (0.3)
米国	10.0 (10.0)	- (-)	10.0 (17.1)	5.0 (3.3)	15.0 (6.0)	- (-)	15.0 (4.5)
(小計)	73.5 (73.2)	32.9 (78.5)	40.6 (69.4)	85.7 (56.9)	159.2 (63.4)	81.1 (97.2)	240.3 (71.9)
A F. D. F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.0 (0.8)	- (-)	- (-)
A F. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
A S. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
CAR. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
E. E. C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	21.5 (8.6)	- (-)	- (-)
I B R D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
I D A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	32.7 (13.0)	- (-)	- (-)
I. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
I F A D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.2 (0.5)	- (-)	- (-)
I. F. C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
IMF Trust F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
U.N. Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
U N D P	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5.4 (2.2)	- (-)	- (-)
U N T A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.8 (0.3)	- (-)	- (-)
U N I C E F	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.9 (0.4)	- (-)	- (-)
U N R W A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
W F P	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.1 (0.0)	- (-)	- (-)
U N H C R	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
Other Multilateral	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.9 (0.8)	- (-)	- (-)
Arab OPEC Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	13.1 (5.2)	- (-)	- (-)
(小計)	26.9 (26.7)	9.1 (21.7)	17.8 (30.4)	52.8 (35.1)	79.7 (31.8)	0.6 (0.7)	80.3 (24.0)
O P E C 諸国	- (-)	- (-)	- (-)	12.1 (8.0)	12.1 (4.8)	1.7 (2.0)	13.8 (4.1)
合計	100.4 (100.0)	41.9 (100.0)	58.5 (100.0)	150.6 (100.0)	251.0 (100.0)	83.4 (100.0)	334.4 (100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD / 1986

参考表-2 1983年対マダガスカル政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

援助国 国際機関	O D A					O O F	ODA+OOF 合計
	贈与	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額		
	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)		
オーストラリア	1.1 (1.2)	0.0 (0.0)	1.1 (2.2)	- (-)	1.1 (0.6)	- (-)	1.1 (0.4)
オーストリア	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)
ベルギー	0.2 (0.2)	0.2 (0.5)	0.0 (0.0)	- (-)	0.2 (0.1)	2.2 (2.1)	2.4 (0.8)
カナダ	0.5 (0.6)	- (-)	0.5 (1.0)	0.6 (0.6)	1.2 (0.6)	0.5 (0.5)	1.7 (0.6)
デンマーク	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)
フィンランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
フランス	31.4 (35.5)	22.2 (59.2)	9.2 (18.1)	20.1 (20.9)	51.5 (27.9)	36.1 (34.4)	87.6 (30.3)
西ドイツ	3.7 (4.2)	3.0 (8.0)	0.7 (1.4)	4.8 (5.0)	8.4 (4.5)	7.5 (7.1)	15.9 (5.5)
イタリア	2.6 (2.9)	0.3 (0.8)	2.3 (4.5)	- (-)	2.6 (1.4)	22.1 (21.1)	24.7 (8.5)
日本	8.3 (9.4)	1.0 (2.7)	7.3 (14.3)	19.5 (20.2)	27.9 (15.1)	- (-)	27.9 (9.6)
オランダ	0.8 (0.9)	0.8 (2.1)	0.0 (0.0)	- (-)	0.8 (0.4)	- (-)	0.8 (0.3)
ニュージーランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
ノルウェー	1.7 (1.9)	0.4 (1.1)	1.3 (2.6)	- (-)	1.7 (0.9)	- (-)	1.7 (0.6)
スウェーデン	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-0.9 (-0.9)	-0.9 (-0.3)
スイス	10.6 (12.0)	1.4 (3.7)	9.2 (18.1)	- (-)	10.6 (5.7)	- (-)	10.6 (3.7)
英国	0.3 (0.3)	0.2 (0.5)	0.1 (0.2)	- (-)	0.3 (0.2)	- (-)	0.3 (0.1)
米国	3.0 (3.4)	- (-)	3.0 (5.9)	8.0 (8.3)	11.0 (6.0)	- (-)	11.0 (3.8)
(小計)	64.1 (72.5)	29.5 (78.7)	34.6 (68.0)	53.0 (55.0)	117.1 (63.4)	67.6 (64.4)	184.7 (63.8)
AF. D. F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3.2 (1.7)	- (-)	- (-)
AF. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
AS. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
CAR. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
E. E. C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	20.6 (11.2)	- (-)	- (-)
I B R D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
I D A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	33.3 (18.0)	- (-)	- (-)
I. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
I F A D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.3 (0.2)	- (-)	- (-)
I. F. C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
IMF Trust F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
UN Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
UNDP	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4.0 (2.2)	- (-)	- (-)
UNTA	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.7 (0.4)	- (-)	- (-)
UNICEF	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.1 (0.6)	- (-)	- (-)
UNRWA	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
WFP	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.8 (0.4)	- (-)	- (-)
UNHCR	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
Other Multilateral	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.3 (1.2)	- (-)	- (-)
Arab OPEC Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	7.2 (3.9)	- (-)	- (-)
(小計)	24.2 (27.4)	8.1 (21.6)	16.1 (31.6)	49.2 (51.1)	73.4 (39.7)	-2.5 (-2.4)	70.9 (24.5)
OPEC諸国	- (-)	- (-)	- (-)	-5.9 (-6.1)	-5.9 (-3.2)	39.8 (37.9)	33.9 (11.7)
合計	88.4 (100.0)	37.5 (100.0)	50.9 (100.0)	96.3 (100.0)	184.7 (100.0)	104.9 (100.0)	289.5 (100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD / 1986

参考表-3 1984年対マダガスカル政府開発援助(O DA)およびその他の政府資金の流れ(O OF)実績総括表(N E T)

援助国 国際機関	O D A					O O F		O D A + O O F 合計
	贈与 金額全体比 (百万ドル) (%)	技術協力 金額全体比 (百万ドル) (%)	無償資金協力 金額全体比 (百万ドル) (%)	借 款 金額全体比 (百万ドル) (%)	政府開発援助総額 金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	
オーストラリア	0.6 (0.7)	0.0 (0.0)	0.6 (1.3)	- (-)	0.6 (0.4)	- (-)	0.6 (0.2)	
オーストリア	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)	1.8 (2.4)	1.8 (1.2)	-0.3 (-0.3)	1.5 (0.6)	
ベルギー	0.1 (0.1)	0.0 (0.0)	0.1 (0.2)	- (-)	0.1 (0.1)	1.4 (1.4)	1.5 (0.6)	
カナダ	0.6 (0.7)	- (-)	0.6 (1.3)	0.3 (0.4)	0.9 (0.6)	- (-)	0.9 (0.4)	
デンマーク	0.2 (0.2)	0.1 (0.3)	0.1 (0.2)	- (-)	0.2 (0.1)	- (-)	0.2 (0.1)	
フィンランド	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)	
フランス	30.7 (37.7)	22.4 (62.4)	8.3 (18.2)	25.8 (34.4)	56.5 (36.1)	58.0 (57.5)	114.5 (44.5)	
西ドイツ	4.0 (4.9)	3.5 (9.7)	0.5 (1.1)	0.7 (0.9)	4.7 (3.0)	8.2 (8.1)	12.9 (5.0)	
イタリア	2.3 (2.8)	0.6 (1.7)	1.7 (3.7)	- (-)	2.3 (1.5)	29.9 (29.6)	32.2 (12.5)	
日本	3.7 (4.5)	0.4 (1.1)	3.3 (7.3)	3.2 (4.3)	6.9 (4.4)	- (-)	6.9 (2.7)	
オランダ	0.3 (0.4)	0.2 (0.6)	0.1 (0.2)	- (-)	0.3 (0.2)	- (-)	0.3 (0.1)	
ニュージーランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
ノルウェー	2.9 (3.6)	0.5 (1.4)	2.4 (5.3)	- (-)	2.9 (1.9)	- (-)	2.9 (1.1)	
スウェーデン	0.1 (0.1)	- (-)	0.1 (0.2)	- (-)	0.1 (0.1)	- (-)	0.1 (0.0)	
スイス	4.9 (6.0)	1.2 (3.3)	3.7 (8.1)	- (-)	4.9 (3.1)	- (-)	4.9 (1.9)	
英国	0.5 (0.6)	0.1 (0.3)	0.4 (0.9)	- (-)	0.5 (0.3)	- (-)	0.5 (0.2)	
米国	8.0 (9.8)	- (-)	8.0 (17.6)	7.0 (9.3)	15.0 (9.6)	4.0 (4.0)	19.0 (7.4)	
(小計)	58.7 (72.1)	29.1 (81.1)	29.6 (65.1)	38.8 (51.8)	97.4 (62.3)	101.3 (100.4)	198.7 (77.3)	
AF. D. F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4.3 (2.8)	- (-)	- (-)	
AF. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
AS. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
CARD. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
E. E. C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	20.1 (12.9)	- (-)	- (-)	
I B R D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
I D A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	30.4 (19.4)	- (-)	- (-)	
I. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
I F A D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3.3 (2.1)	- (-)	- (-)	
I. F. C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
IMF Trust F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
U.N. Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
U N D P	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3.4 (2.2)	- (-)	- (-)	
U N T A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.1 (0.7)	- (-)	- (-)	
UNICEF	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.9 (0.6)	- (-)	- (-)	
UNRWA	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
W F P	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.4 (0.3)	- (-)	- (-)	
UNHCR	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
Other Multilateral	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.4 (0.9)	- (-)	- (-)	
Arab/OPEC Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-1.2 (-0.8)	- (-)	- (-)	
(小計)	22.5 (27.6)	6.8 (18.9)	15.7 (34.5)	41.6 (55.5)	64.1 (41.0)	-0.4 (-0.4)	63.7 (24.8)	
OPEC諸国	0.2 (0.2)	- (-)	0.2 (0.4)	-5.5 (-7.3)	-5.3 (-3.4)	- (-)	-5.3 (-2.1)	
合計	81.4 (100.0)	35.9 (100.0)	45.5 (100.0)	74.9 (100.0)	158.3 (100.0)	100.9 (100.0)	257.1 (100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD / 1986

参考表-4 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移

贈与（無償資金協力+技術協力）

年 主要援助国 国際機関	1976		1978		1980		1982		1984	
	金額 (百万ドル)	全体比 %	金額 (百万ドル)	全体比 %	金額 (百万ドル)	全体比 %	金額 (百万ドル)	全体比 %	金額 (百万ドル)	全体比 %
フランス	24.0	(47.2)	21.0	(32.3)	37.7	(46.5)	42.9	(42.7)	30.7	(37.7)
日本	0.2	(0.4)	0.6	(0.9)	5.3	(6.5)	5.1	(5.1)	3.7	(4.5)
米国	1.0	(2.0)	2.0	(3.1)	—	(—)	10.0	(10.0)	8.0	(9.8)
その他	5.8	(11.4)	13.8	(21.2)	12.5	(15.4)	15.5	(15.4)	16.3	(20.0)
国際機関	19.8	(39.0)	27.6	(42.5)	25.5	(31.5)	26.9	(26.8)	22.5	(27.6)
OPEC諸国	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	0.2	(0.2)
合計	50.8	(100.0)	65.0	(100.0)	81.0	(100.0)	100.4	(100.0)	81.4	(100.0)

借款（グロス）

年 主要援助国 国際機関	1976		1978		1980		1982		1984	
	金額 (百万ドル)	全体比 %	金額 (百万ドル)	全体比 %	金額 (百万ドル)	全体比 %	金額 (百万ドル)	全体比 %	金額 (百万ドル)	全体比 %
フランス	2.3	(18.6)	3.7	(14.3)	18.4	(15.4)	53.5	(35.5)	29.2	(39.0)
日本	0.3	(2.5)	5.2	(20.1)	13.3	(11.2)	23.2	(15.4)	5.0	(6.7)
米国	—	(—)	—	(—)	9.2	(7.7)	5.0	(3.3)	8.0	(10.7)
その他	2.6	(21.3)	2.0	(7.7)	40.9	(34.3)	12.9	(8.6)	2.7	(3.6)
国際機関	14.3	(117.2)	23.1	(89.2)	72.1	(60.5)	53.6	(35.6)	43.6	(58.2)
OPEC諸国	—	(—)	1.0	(3.9)	18.0	(15.1)	15.1	(10.0)	—	(—)
合計	19.5	(159.8)	35.0	(135.1)	131.0	(109.9)	163.3	(108.4)	88.4	(118.0)

借款返済分（グロス）

借款返済分	7.3	(59.8)	9.1	(35.1)	11.8	(9.9)	12.7	(8.4)	13.5	(18.0)
借款（ネット） = 純支出額	12.2	(100.0)	25.9	(100.0)	119.2	(100.0)	150.6	(100.0)	74.9	(100.0)

注) 借款と借款返済分の全体比(%)は、合計ネット値を100.0%とする。

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD, 1978, 81, 85, 86.

(図表リスト)

- 図1-1 マダガスカル概要図/3
図1-2 マダガスカル位置図/3
図1-3 都市化率/4
図1-4 労働力比率/4
図1-5 マダガスカル自然条件図/4
図1-6 マダガスカル行政区分と人口分布図/4
図1-7 主要援助国・国際機関プロジェクト位置図/5
図1-8 わが国のプロジェクト位置図/6
図1-9 分野別プロジェクト位置図/7
図2-1 援助主体別ODA推移/12
図2-2 援助形態別ODA推移/12
図2-3 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/12
図2-4 援助主体別比率の変化/13
図2-5 援助形態別比率の変化/13
図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/13
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/14
図3-1 援助形態別援助分野の特徴/15
図3-2 主要援助国・国際機関別援助分野の特徴/16
図4-1 わが国の対マダガスカルODAにおける形態別配分の推移/25
図4-2 わが国の対アフリカ地域ODA総額に占めるマダガスカルシェアの推移/25
図4-3 わが国の二国間ODA総額に占めるマダガスカルシェアの推移/マダガスカル側からみたわが国ODAの推移/26
図4-4 わが国とマダガスカル貿易総額の推移/27
図4-5 わが国のマダガスカルに対する援助形態別・援助分野別援助の特徴/28
- 表1-1 GDPの産業部門別成長率目標(1986~90)/9
表1-2 産業部門別投資計画(1986~90)/9
表1-3 マダガスカル国家予算/
表4-1 わが国のマダガスカルに対する経済技術協力実績/26
参考表-1 1982年対マダガスカル政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/31
参考表-2 1983年対マダガスカル政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/32
参考表-3 1984年対マダガスカル政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/33
参考表-4 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移/34

(参考資料)

1. PLAN QUINQUENNAL 1986-1990, MDAGASCAR
2. VITRINE, DECEMBRE 1986
3. MDAGASCAR CONTRIBUTIONS EXTERIEURES AU DEVELOPPMENT EN 1985, AOUT 1986; UNDP
4. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 85, 86; OECD
5. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1986; WORLD BANK
6. WORLD BANK ATLAS 1985; WORLD BANK
7. マダガスカル民主共和国について, 昭和60年10月7日; 外務省アフリカ第一課
8. 国際協力事業団年報 1976~1986; 国際協力事業団
9. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~60年; 国際協力事業団
10. 経済協力の現状と問題点 1977~1985; 通産省

○分野区分対照表

JICA 分野区別		UNDP 分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02-General development issues, policy and planning 03-Natural resources 07-International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01-Political affairs 02-General development issues, policy and planning 08-Population 14-Social conditions and equity 15-Culture	General international law Trustship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03-Natural resources 10-Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06-Transport and communication 16-Science and technology	Policy and Planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03-Natural resources 09-Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06-Transport and communication 15-Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	- 農業	03-Natural resources 04-Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04-Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03-Natural resources 04-Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03-Natural resources 04-Agriculture, forestry and fisheries 16-Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography (一部)
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education 12 - Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture 16 - Science and technology	Cultural preservations and development Protection of authors and performance Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population	Family planning Population dynamics (一部)
		10 - Health	Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations
		13 - Humanitarian aid and relief	Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation
		14 - Social conditions and equity	Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○マダガスカル民主共和国

JICA